

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第14期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社ダイナシティ
【英訳名】	DYNACITY Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松吉 俊治
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	03-5733-8880
【事務連絡者氏名】	取締役 吉田 雅浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	03-5733-8880
【事務連絡者氏名】	取締役 吉田 雅浩
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	40,034,864	52,816,316	62,683,768	60,326,913	32,906,817
経常利益又は経常損失() (千円)	1,378,184	3,270,735	3,478,030	3,622,435	2,435,904
当期純利益又は当期純損失() (千円)	554,080	1,514,287	381,490	935,997	9,245,808
純資産額(千円)	7,103,894	10,369,052	15,036,368	26,673,340	16,983,057
総資産額(千円)	44,952,106	54,424,902	53,830,376	61,603,781	65,593,105
1株当たり純資産額(円)	333,516.26	12,979.45	15,099.61	12,850.63	8,167.22
1株当たり当期純利益又は1株当 たり当期純損失()(円)	25,951.04	1,958.93	431.78	719.48	4,465.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	1,874.79	-	304.04	-
自己資本比率(%)	15.8	19.1	27.9	43.3	25.7
自己資本利益率(%)	7.9	17.3	3.0	4.5	42.5
株価収益率(倍)	10.1	17.7	-	16.9	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,833,971	5,192,334	2,694,058	15,661,664	13,607,006
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,716,922	2,075,867	5,445,509	2,039,828	1,322,499
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,726,636	3,979,505	494,306	11,505,958	9,790,218
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,960,610	12,056,582	9,799,437	7,683,560	2,544,273
従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	200	302	319 (43)	255	270

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第10期は希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第12期及び第14期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 平成16年5月20日に1株を3株に分割したことにより、発行済株式の総数は65,700株となりました。

4 平成16年4月14日開催の取締役会決議に基づき発行致しました、2009年4月30日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債の株式への転換が発行済みの全社債について終了(平成16年7月)したことにより、発行済株式の総数は73,764株となりました。

5 第11期中の新株予約権の行使により、増加した株式数は1,287株であり、発行済株式の総数は75,051株となり、資本金及び資本準備金がそれぞれ12,326千円増加いたしました。

6 平成16年11月19日に1株を11株に分割したことにより、発行済株式の総数は812,691株となりました。

- 7 平成17年2月22日開催の当社取締役会決議に基づき発行致しました、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部転換（平成17年11月16日及び平成17年11月30日）がありました。これに伴い増加した株式数は60,606.06株となり、発行済株式の総数は982,060.06株となり、資本金及び資本準備金がそれぞれ999,999千円増加いたしました。
- 8 第12期中の新株予約権の行使により、増加した株式数は817株であり、発行済株式の総数は982,877.06株となり、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,294千円増加いたしました。
- 9 平成17年12月8日開催の当社取締役会決議に基づき発行致しました、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部転換（平成18年3月24日）がありました。これに伴い増加した株式数は25,492.38株であり、発行済株式の総数は1,008,369.44株となり、資本金及び資本準備金がそれぞれ249,999千円増加いたしました。
- 10 平成17年12月8日開催の当社取締役会決議に基づき発行致しました、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部転換（平成18年5月26日）がありました。これに伴い増加した株式数は31,095株であり、発行済株式の総数は1,039,464.44株となり、資本金及び資本準備金がそれぞれ199,995千円増加いたしました。
- 11 第4回新株予約権の一部行使（平成18年12月25日）により、増加した株式数は1,048,737株であり、発行済株式の総数は2,088,201.44株となり、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,513,746千円増加いたしました。
- 12 第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（千円）	39,496,393	50,626,736	60,475,645	56,484,285	31,560,057
経常利益又は経常損失（ ）（千円）	1,439,372	3,234,926	4,084,872	3,322,439	2,599,293
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	669,997	1,569,097	306,845	221,509	9,221,590
資本金（千円）	2,013,412	3,025,675	5,783,899	11,497,640	11,497,640
発行済株式総数（株）	21,900	812,691	1,008,369.44	2,088,201.44	2,088,201.44
純資産額（千円）	7,181,586	10,501,552	15,243,519	26,166,003	16,499,939
総資産額（千円）	43,384,064	53,341,333	53,485,247	60,729,437	65,336,234
1株当たり純資産額（円）	337,163.70	13,145.31	15,307.63	12,606.20	7,933.24
1株当たり配当額（円） （内、1株当たり中間配当額）（円）	10,000 （-）	979 (250)	683 （-）	212 （-）	- （-）
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失（ ）（円）	31,379.06	2,029.84	347.29	170.27	4,453.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	-	1,942.65	-	71.95	-
自己資本比率（%）	16.6	19.7	28.5	43.0	25.1
自己資本利益率（%）	9.6	17.7	2.4	0.8	43.4
株価収益率（倍）	8.4	17.0	-	71.4	-
配当性向（%）	31.9	48.2	-	24.5	-
従業員数（名）	162	215	220	208	222

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第10期は希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第12期及び14期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 平成16年5月20日に1株を3株に分割したことにより、発行済株式の総数は65,700株となりました。

- 4 平成16年4月14日開催の当社取締役会決議に基づき発行致しました、2009年4月30日満期ゼロ・クーポン円建
転換社債型新株予約権付社債の株式への転換が発行済みの全社債について終了（平成16年7月）したことにより、発行済株式の総数は73,764株となりました。
- 5 第11期中の新株予約権の行使により、増加した株式数は1,287株であり、発行済株式の総数は75,051株となり、資本金及び資本準備金がそれぞれ12,326千円増加いたしました。
- 6 平成16年11月19日に1株を11株に分割したことにより、発行済株式の総数は812,691株となりました。
- 7 平成17年2月22日開催の当社取締役会決議に基づき発行致しました、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部転換（平成17年11月16日及び平成17年11月30）がありました。これに伴い増加した株式数は60,606.06株であり、発行済株式の総数は982,060.06株となり、資本金及び資本準備金がそれぞれ999,999千円増加いたしました。
- 8 第12期中の新株予約権の行使により、増加した株式数は817株であり、発行済株式の総数は982,877.06株となり、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,294千円増加いたしました。
- 9 平成17年12月8日開催の当社取締役会決議に基づき発行致しました、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部転換（平成18年3月24日）がありました。これに伴い増加した株式数は25,492.38株であり、発行済株式の総数は1,008,369.44株となり、資本金及び資本準備金がそれぞれ249,999千円増加いたしました。
- 10 平成17年12月8日開催の当社取締役会決議に基づき発行致しました、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部転換（平成18年5月26日）がありました。これに伴い増加した株式数は31,095株であり、発行済株式の総数は1,039,464.44株となり、資本金及び資本準備金がそれぞれ199,995千円増加いたしました。
- 11 第4回新株予約権の一部行使（平成18年12月25日）により、増加した株式数は1,048,737株であり、発行済株式の総数は2,088,201.44株となり、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,513,746千円増加いたしました。
- 12 第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
平成6年9月	東京都中央区に不動産の販売及び企画開発を目的として中興建設株式会社を資本金1,000万円をもって設立
平成7年4月	宅地建物取引業の免許を取得（東京都知事(1)第72687号）、都心部マンションの販売及び仲介を開始
平成8年3月	自由が丘支店を開設
平成9年2月	受託不動産販売事業を開始
平成9年7月	東京都目黒区に本社を移転（自由が丘支店を支店とする）
平成9年9月	スカーラマンションシリーズの第一弾として「スカーラ神宮前」の販売を開始
平成9年11月	東京都品川区に本社を移転
平成10年3月	不動産賃貸事業を開始
平成10年8月	宅地建物取引業の建設大臣免許を取得（建設大臣(1)第5789号（現国土交通大臣(2)第5789号））
平成11年6月	仙台支店を開設
平成11年12月	株式会社ダイナシティに商号変更、東京都新宿区に本社を移転 東京都新宿区にマンション管理事業を行う子会社、株式会社ダイナシティコミュニケーションズを設立（現連結子会社）
平成13年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録 格付取得による、居住用分譲マンション開発型証券化を用いた資金調達を実施
平成14年5月	東京都港区に本社を移転
平成15年3月	東京都港区に不動産販売事業を行う子会社、株式会社ダイナミックスを設立（現連結子会社）
平成15年6月	有限会社メディカルブレイン、株式会社メディカルブレインへ組織変更
平成16年3月	東京都中央区に所在のマンションIT化事業を行う会社、株式会社シーファイブ（現連結子会社）の株式を取得し子会社化
平成16年4月	ソリューション事業へ本格参入
平成16年4月	株式会社ダイナミックキャピタルインベストメントは、株式会社ダイナシティアセットマネジメントへ商号変更し、アセットマネジメント分野に参入（平成19年10月清算）
平成16年9月	大阪支店開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	東京都港区にリゾート施設の運営・管理を行う子会社、株式会社ダイナシティリゾートを設立
平成17年3月	東京都港区にソリューション事業を行う子会社、有限会社DYNホテル計画を設立（平成19年9月清算）
平成17年8月	株式会社ダイナミックスポーツ、スポーツ施設運営事業を譲渡
平成17年12月	ライブドアグループとの資本・事業提携に関する基本合意
平成18年3月	株式会社メディカルブレイン、介護施設運営事業を譲渡（平成19年10月清算）
平成18年8月	ライブドアグループとの資本・事業提携の解消に関する解約合意
平成18年8月	インボイスグループとの資本業務提携契約の締結
平成18年12月	ライブドアグループとの資本・事業提携の解消に関する解約完了
平成18年12月	インボイスグループによる当社の連結子会社化
平成19年3月	株式会社ダイナシティリゾートの株式譲渡、株式会社ダイナミックスポーツの株式譲渡（株式会社ダイナシティアセットマネジメント）

3【事業の内容】

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、不動産販売事業及びソリューション事業を主な事業としております。その主な事業内容は、次のとおりであります。

1) 不動産販売事業

当社グループは、従来型のファミリータイプマンションとは一線を画し、単身者及びDINKS層をメインターゲットとし、都市及び都市近郊部の駅至近立地において、都市型コンパクトマンション「ダイナシティ」シリーズ等の企画、開発、販売を行っております。

2) ソリューション事業

当社グループは、不動産の流動化の促進ならびに物件にバリューアップを施し販売する事業を展開しております。当該事業の内容は開発型、バリューアップ型、コンバージョン型の3つに大別されます。

開発型は土地の最も有効な活用方法を見出し、市場のニーズにあった商品を企画、提供するものです。バリューアップ型は既存の中古住宅・商業ビル等の特性を活かしつつ、価値を高め安定した賃貸収入を確保したうえで転売する事業です。コンバージョン型は既存のビル等の用途を変更し時代と街に合った商品を企画、開発し、提供する事業であります。

当社グループの事業内容と当社グループ各社の位置づけは、以下のとおりであります。

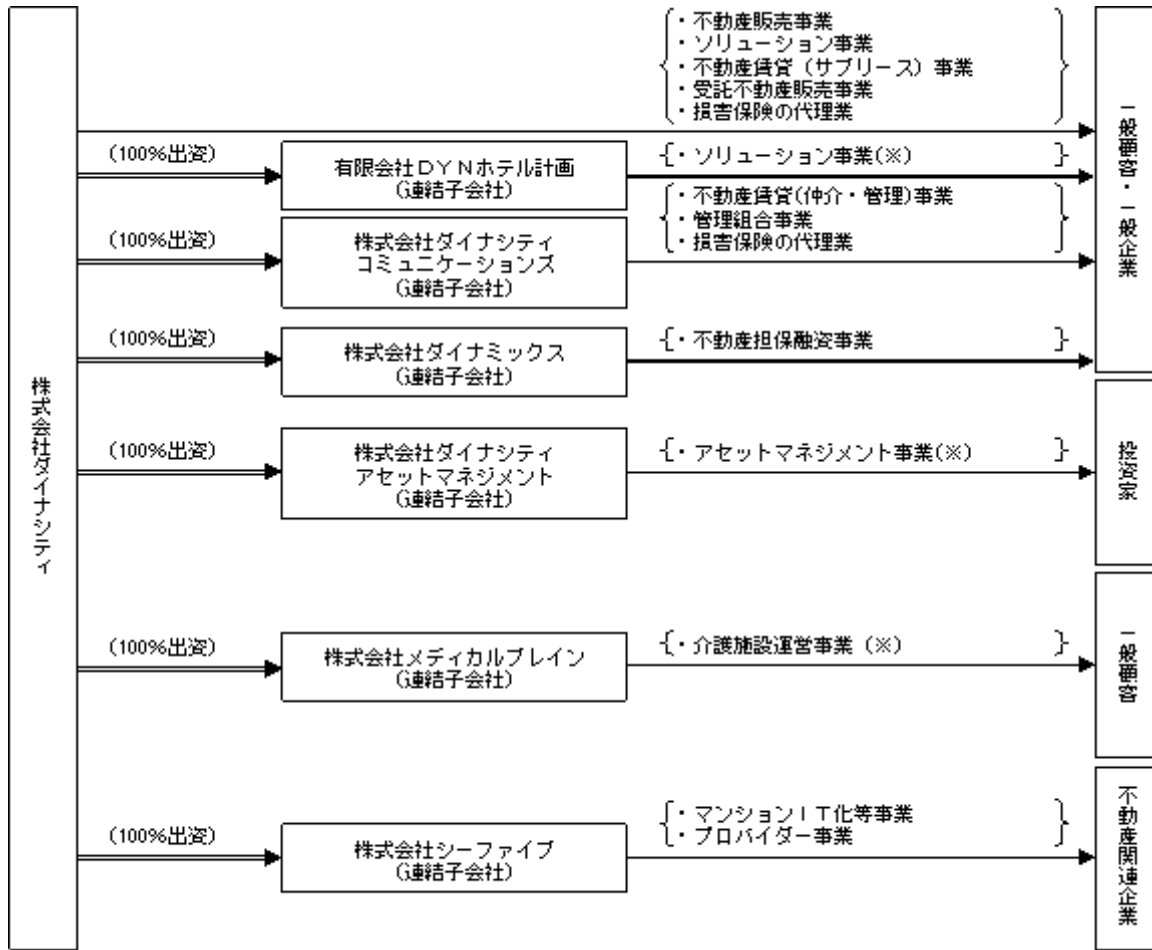
区 分	事 業 内 容	会 社
不動産販売事業	ダイナシティマンションシリーズ等の企画・開発・販売事業	株式会社ダイナシティ
ソリューション事業	不動産の流動化の促進ならびに物件にバリューアップを施し販売する事業	株式会社ダイナシティ 有限会社DYNホテル計画(注)1
その他の事業	受託不動産販売事業	株式会社ダイナシティ
	不動産担保融資事業	株式会社ダイナミックス
	不動産賃貸(サブリース)事業	株式会社ダイナシティ
	不動産賃貸(仲介・管理)事業 組合管理事業	株式会社ダイナシティコミュニケーションズ
	損害保険の代理事業	株式会社ダイナシティ 株式会社ダイナシティコミュニケーションズ
	アセットマネジメント事業	株式会社ダイナシティアセットマネジメント (注)2
	介護施設運営事業	株式会社メディカルブレイン(注)2
	マンションIT化等事業、プロバイダー事業	株式会社シーファイブ

(注)1. 平成19年6月30日に解散、平成19年9月20日に清算結了いたしました。

2. 両社とも、平成19年7月12日に解散、平成19年10月16日に清算結了いたしました。

(2)事業系統図

事業の系統図は、次の通りです。



() 事業を終結し、かつ、当該連結子会社は清算終了いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱インボイス	東京都港区	17,341,347	電気通信事業	50.79	当社が資金借入している。 役員の兼任4名

(注) 有価証券報告書を提出しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ダイナシティコミュニケー ションズ	東京都港区	10,000	その他の事業	100.0	当社販売物件の賃貸・管理を 統括している。 役員の兼任3名
㈱ダイナミックス	東京都港区	95,000	その他の事業	100.0	当社が資金貸付している。 役員の兼任2名
㈱シーファイブ(注)2	東京都中央区	53,100	その他の事業	100.0	当社が資金貸付している。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 重要な債務超過会社で債務超過の額は、次のとおりであります。

㈱シーファイブ 99百万円(平成20年3月31日現在)

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
不動産販売事業	162
ソリューション事業	10
その他の事業	49
全社(共通)	49
合計	270

(注) 1 従業員数は、就業人数であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
222	33.6	3.5	5,791

(注) 1 従業員数には、使用人兼務取締役(2名)は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員(当社から連結会社への出向者を含む)

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しなど、景気は回復基調で推移しておりました。しかしながら、昨年後半からサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の変動や原油の高騰、円高の進行などにより、景気動向は予断を許さない状況にあります。

不動産業界におきましては、住宅着工件数が改正建築基準法の影響等で大幅に落ち込み、首都圏における新築マンションの供給戸数も減少いたしました。また、地価及び建築資材の高騰により販売価格が上昇し、買い控えによる契約率低下など需給の調整局面をむかえております。

このような状況下、当社グループは、当連結会計年度の売上高は329億6百万円（前年同期比45.5%減）、経常損失は24億35百万円（前年同期36億22百万円の経常利益）、当期純損失は92億45百万円（前年同期9億35百万円の純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業では、主として、都市及び都市近郊部の駅至近立地において、都市型コンパクトマンション「ダイナシティ」シリーズの提供を行っております。

当連結会計年度の売上高は218億22百万円（前年同期比36.9%減）を計上いたしました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業では、不動産の流動化の促進ならびに物件のバリューアップを施し販売しております。

当連結会計年度の売上高は85億17百万円（前年同期比62.4%減）を計上いたしました。

(その他の事業)

不動産賃貸関連事業につきましては、売上高13億49百万円(前年同期比11.4%増)を計上いたしました。

マンションのIT化等事業及びプロパイダー事業につきましては、売上高7億7百万円(前年同期比11.8%増)を計上いたしました。

管理組合事業につきましては、売上高3億67百万円(前年同期比13.8%増)を計上いたしました。

保険代理事業等につきましては、売上高1億41百万円（前年同期比49.0%減）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ51億39百万円減少し、当連結会計年度は25億44百万円(前年同期比66.9%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は136億7百万円（前年同期は156億61百万円の支出）となりました。これは主に当連結会計年度の税金等調整前当期純損失の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億22百万円（前年同期は20億39百万円の収入）となりました。これは主に短期貸付金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られたる資金は97億90百万円（前年同期は115億5百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

2【発売、契約及び販売の状況】

(1) 発売実績

当連結会計年度の不動産販売事業の新規発売物件の実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	数量	金額(千円)	前年同期比(%)
マンション	625戸	15,765,771	48.0
合計	625戸	15,765,771	48.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 契約実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの新規契約物件の実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					
		期中契約高			期末契約残高		
		数量	金額 (千円)	前年同期比 (%)	数量	金額 (千円)	前年同期比 (%)
不動産販売事業	分譲	657戸	19,243,999	42.1	32戸	914,573	73.8
ソリューション事業	土地	1,264.58㎡	4,033,857	53.7	㎡		
	建物	4棟	4,237,380	68.5	棟		
合計		657戸 1,264.58㎡ 4棟	27,515,237	52.4	32戸	914,573	73.8

(注) 1 ソリューション事業につきましては、上記のほかにソリューション物件から生じる賃貸借契約があり、当連結会計年度の契約額は246,380千円であります。

2 不動産販売事業期中契約高及びソリューション事業期中契約高は引渡時に売上計上するため、期中契約高と売上高とは一部差額が生じる場合があります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

営業収益の実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売事業	21,822,660	36.9
ソリューション事業	8,517,618	62.4
その他の事業	2,566,538	17.3
合計	32,906,817	45.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合:

総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先別販売実績については、当該事項はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別売上高の実績

不動産販売事業及びソリューション事業の売上高の実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		数量	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売事業	分譲	731戸	21,822,660	32.2
ソリューション事業	土地	1,264.58m ²	4,033,857	53.7
	建物	4棟	4,237,380	68.5
	賃貸	20棟	246,380	47.8
合計		731戸 1,264.58m ² 4棟 20棟	30,340,278	47.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合:

総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先別販売実績については、当該事項はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

不動産販売事業売上高の主な内訳は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	物件名	所在地	数量	金額 (千円)	物件名	所在地	数量	金額 (千円)
マンション	ダイナシティ千鳥町	東京都大田区	32戸	1,341,165	ダイナシティ平和台	東京都練馬区	26戸	1,221,676
	ダイナシティ西横浜	横浜市西区	28戸	825,736	ダイナシティ高田馬場	東京都豊島区	31戸	1,039,533
	ダイナシティ中野中央	東京都中野区	39戸	1,019,736	ダイナシティ糎谷	東京都大田区	39戸	1,040,444
	ダイナシティ湘南台	神奈川県藤沢市	56戸	1,405,426	ダイナシティ池上	東京都大田区	31戸	748,092
	ダイナシティ三宿	東京都世田谷区	134戸	6,561,126	ダイナシティ神保町	東京都千代田区	39戸	1,235,689
	ダイナシティ新中野	東京都中野区	55戸	1,679,350	ダイナシティ練馬桜台	東京都練馬区	27戸	781,943
	THE 軽井沢	長野県軽井沢町	29戸	1,593,792	ダイナシティ中野沼袋	東京都中野区	48戸	1,990,030
	ダイナシティ方南町	東京都杉並区	56戸	1,372,106	ダイナシティ王子	東京都北区	15戸	443,842
	ダイナシティ新宿若松町	東京都新宿区	37戸	1,207,841	ディナック八王子	東京都八王子市	53戸	1,110,274
	ダイナシティ八王子	東京都八王子市	40戸	937,128	ダイナシティ八王子	東京都八王子市	15戸	366,061
	ダイナシティ西川口	埼玉県川口市	73戸	1,578,612	ダイナシティ武蔵小杉	川崎市中原区	77戸	2,349,784
	ダイナシティ西早稲田	東京都新宿区	72戸	2,400,123	ダイナシティ奈良	奈良県奈良市	89戸	1,299,096
	ダイナシティ城北中央公園	東京都練馬区	14戸	541,480	ダイナシティ城北中央公園	東京都練馬区	14戸	558,167
	ダイナシティ石神井公園	東京都練馬区	20戸	605,227	ダイナシティ台東三ノ輪	東京都台東区	37戸	910,602
	ダイナシティ阪東橋	横浜市中区	32戸	605,763	ダイナシティ新御徒町	東京都台東区	14戸	434,424
	ダイナシティ立川	東京都立川市	5戸	137,695	ダイナシティ宮前平	川崎市宮前区	8戸	253,801
	ディナック船橋	千葉県船橋市	4戸	90,782	ダイナシティ市谷仲之町	東京都新宿区	7戸	225,966
	ダイナシティ平和台	東京都練馬区	32戸	1,536,532	ダイナシティ住吉川	神戸市東灘区	38戸	1,695,475

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	物件名	所在地	数量	金額 (千円)	物件名	所在地	数量	金額 (千円)
	ダイナシティ 明大前	東京都 世田谷 区	7戸	228,595	ダイナシティ 明大前	東京都 世田谷 区	28戸	978,927
	ダイナシティ 桜新町	東京都 世田谷 区	46戸	1,345,142	ダイナシティ 上本町	大阪市 天王寺 区	49戸	1,178,796
	ダイナシティ 洗足	東京都 大田区	45戸	1,100,491	ダイナシティ 梅田	大阪市 北区	34戸	878,177
	その他		38戸	996,978	その他		12戸	331,752
	その他(分譲用 地他)			5,478,765	その他(分譲用 地他)			750,098
	合計		894戸	34,589,603	合計		731戸	21,822,660

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度のその他(分譲用地他)は主に分譲用として購入した土地の売却であります。

3【対処すべき課題】

当社グループは、当連結会計年度において、大幅な減収及び減益となったことを受け、抜本的な事業の再構築を行います。具体的には、以下の方針を定め、鋭意実行してまいります。

1．コンパクトマンション事業の強化

コンパクトマンション市場でのリーディングカンパニーとしての地位を更に確固たるものとすることを目指します。長年の実績及びノウハウを活かしつつ、多様化するニーズに対応するため、当事業へ重点的に経営資源を投入し、企画・開発・販売力の強化を図ります。

2．不動産ソリューション事業から撤退の検討

不動産ソリューション事業から撤退し、コンパクトマンション事業に経営資源を集中することにより、事業リスクの極小化を図ります。

3．業務提携等の強化

経費の削減、業務の効率化を実現するため、有効な企業との業務提携を積極的に推進します。

4．経営の効率化に資する組織の再構築

組織再編、人員の再配置及び少数精鋭化により、業務の合理化・効率化を図り、経営の効率化を推進します。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの事業等に関する判断は、以下の事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 経済状況及び市況の変化

当社グループが属する不動産業界は、一般的に景気動向、金利動向、地価動向、税制等の要因により影響を受けております。今後、マンションなどの住宅需要の減退、金利水準の変動、地価上昇などが、当社グループの不動産販売事業やソリューション事業などに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有利子負債への依存及び金利の変動

当社グループは、用地及び物件の取得資金を株式会社インボイスや金融機関等からの借入れにより調達しており、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後も、当社グループの資金調達能力ならびに金利水準の変動などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上計上時期の偏重

当社グループは、不動産販売事業及びソリューション事業における物件の販売については、顧客や取引業者等への引渡時に売上を計上しております。そのため、引渡時期によっては、ある特定の時期に売上計上が偏重したり、想定した売上計上が翌月以降や翌連結会計年度にずれ込む場合などがあります。

(4) 用地等の仕入れ

当社グループは、収益性を見込める優良な用地や既存建物などをさまざまな手法を用いて仕入れております。今後、他社との競争の激化、価格の高騰などによりそれらの取得が困難となった場合、ならびに、隣地買増しや立退きなどが計画どおりに進展しない場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、用地及び物件取得に際し、土壌汚染、地中障害、地盤沈下、アスベストの有無などの調査を行っておりますが、万一、これらの問題が発生した場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有不動産の価格変動

当社グループは、販売用不動産、流動用不動産ならびに仕掛不動産と、多額の資産を保有しております。そのため、当該資産の時価の変動に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 建築工事

当社グループは、新規の建築工事等を建設会社に発注しております。建設会社の選定から建築工程の進捗に至るまで、入念に外注先管理をしておりますが、工事中的事故や建設会社の倒産などが発生した場合に、工事の延期、中止、建築費用の上昇などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制

当社グループが属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法等の各種法的規制を受けております。今後、これらの法律の改正等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報漏洩

当社グループは、多くのお客様の個人情報をお預かりしているほか、さまざまな経営情報等を保有しております。これらの情報の管理については、社内の情報管理システムを強化するとともに、社員等に対する教育、研修等により情報管理の重要性の周知徹底を行っております。しかしながら、不測の事態により、万一、重要な情報が外部へ漏洩した場合には、当社グループの信用の失墜及びそれに伴う売上高の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 親会社との関係

イ．資本関係

当社の筆頭株主は、株式会社インボイスであります。当連結会計年度末（有価証券報告書提出日現在）において、同社は当社の株式を1,048,737株（議決権比率50.79%）所有しておりますが、これ以外に同社が所有している第4回新株予約権（180個、行使価額9,990円）が行使された場合には、同社所有の当社株式は900,900株増加し、合計1,949,637株（議決権比率65.7%）となります。

ロ．取引関係

当社グループは、株式会社インボイスに対し通信料金の請求書の一括とりまとめ業務を委託している他、用地及び物件の仕入資金等を同社から調達し、借入利息を同社に対して支払っております。

ハ．人的関係

当社役員は、取締役4名及び監査役3名で構成されておりますが、そのうち株式会社インボイスから当社取締役2名及び監査役2名が就任しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成におきましては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り、予測を必要としています。当社経営陣は、過去の実績値や現状等を勘案し合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施していますが、見積り・予測特有の不確実性があり、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産の残高は、655億93百万円（前年同期比6.5%増）となりました。その主な内訳は、流動資産634億92百万円（前年同期比7.1%増）、固定資産21億円（前年同期比8.9%減）であります。

負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は、486億10百万円（前年同期比39.2%増）となりました。その主な内訳は、流動負債356億18百万円（前年同期比32.1%増）、固定負債129億91百万円（前年同期比62.9%増）であります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、169億83百万円（前年同期比36.3%減）となりました。これは主に、当期純損失92億45百万円を計上したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

第2「事業の状況」1「業績等の概要」をご参照ください。

売上原価及び販売費一般管理費

売上原価は、266億62百万円（前年同期比46.1%減）、販売費及び一般管理費は、70億39百万円（前年同期比24.3%増）となりました。売上総利益率は19.0%（前年同期18.0%）となりました。

営業損失

営業損失は、前連結会計年度から60億7百万円減（前年同期52億12百万円の営業利益）の7億95百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、1億69百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

営業外費用は、18億10百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

経常損失

経常損失は、前連結会計年度から60億58百万円減（前年同期36億22百万円の経常利益）の24億35百万円となりました。

特別損益

特別利益は、36百万円（前年同期10億35百万円）となりました。

特別損失は、69億66百万円（前年同期4億99百万円）となりました。

法人税等

法人税、住民税及び事業税、法人税等還付税額、過年度法人税等、法人税等調整額の合計額は、1億20百万円となりました。

当期純損失

以上の結果、当期純損失は92億45百万円（前年同期9億35百万円の当期純利益）となりました。

(4) 経営成績に重大な影響を与える要因について

4「事業等のリスク」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な影響を及ぼす設備投資、設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社（東京都港区）	不動産販売事業 ソリューション事業 その他の事業	事務所	576,671	211	12,059	588,943	183

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成20年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (千円)
本社（東京都港区）	不動産販売事業 ソリューション事業 その他の事業	本社家賃	224,711
		情報通信機器他	46,224
		車両運搬具	10,027

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (名)
				建物	工具、器具及び備品	合計	
(株)ダイナシティコミュニケーションズ	本社 (東京都港区)	その他の事業	事務所	3,460	1,359	4,820	30
(株)シーファイブ	本社 (東京都中央区)	その他の事業	事務所	2,070	22,474	24,545	18

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,157,856
計	4,157,856

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,088,201.44	2,088,201.44	ジャスダック証券取引所	-
計	2,088,201.44	2,088,201.44	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

1. 旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年12月8日開催取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	180個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	900,900株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注)	9,990円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月27日から 平成20年12月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(注)	発行価格 9,990円 資本組入額 4,995円	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使 はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社は、本新株予約権の発行後、時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行し又は当社の有する当社普通株式を処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使による場合を除く。)並びに株式分割により当社普通株式を発行する場合及び時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合には、次に定める算式により行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

2. 会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成19年6月19日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	69,833個	55,723個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1、2	69,833株	55,723株
新株予約権の行使時の払込金額(注)2、3	8,770円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日から 平成24年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(注)3	発行価格 8,770円 資本組入額 4,385円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。新株予約権の譲渡、質入、その他の処分は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 発行価格は、類似会社比準方式による算定価格であります。

3 新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額の調整

新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額は、以下の場合に調整されるものとします。

株式数の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

払込金の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合及び平成14年4月1日改正前商法第280ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月20日 (注)2	43,800	65,700	-	2,013,412	-	1,848,012
平成16年7月21日 (注)3	8,064	73,764	999,936	3,013,348	999,936	2,847,948
平成16年10月4日～ 平成16年11月9日 (注)4	1,287	75,051	12,326	3,025,675	12,326	2,860,275
平成16年11月19日 (注)5	737,640	812,691	-	3,025,675	-	2,860,275
平成17年9月7日 (注)6	108,763	921,454	1,500,929	4,526,604	1,500,929	4,361,204
平成17年11月16日 (注)7	30,303.03	951,757.03	499,999	5,026,604	499,999	4,861,204
平成17年11月30日 (注)7	30,303.03	982,060.06	499,999	5,526,604	499,999	5,361,204
平成17年12月12日～ 平成18年2月10日 (注)8	817	982,877.06	7,294	5,533,899	7,294	5,368,499
平成18年3月24日 (注)9	25,492.38	1,008,369.44	249,999	5,783,899	249,999	5,618,499
平成18年5月26日 (注)10	31,095	1,039,464.44	199,995	5,983,894	199,995	5,818,494
平成18年12月25日 (注)11	1,048,737	2,088,201.44	5,513,746	11,497,640	5,513,746	11,332,240

(注)1 株式分割

平成16年3月15日開催の取締役会において、平成16年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割することを決議し、平成16年5月20日付けで新株式を発行いたしました。これにより増加した株式数は43,800株であり、発行済株式総数は65,700株となりました。

2 円建転換社債型新株予約権付社債

平成16年4月14日開催の当社取締役会決議に基づき発行致しました、2009年4月30日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債の株式への転換が終了(平成16年7月)しました。これに伴い増加した株式数は8,064株であり発行済株式総数は73,764株となり、資本金及び資本準備金がそれぞれ999,936千円増加いたしました。

3 新株予約権

新株予約権の行使により、増加した株式数は1,287株であり、発行済株式総数は75,051株となり、資本金及び資本準備金がそれぞれ12,326千円増加いたしました。

4 株式分割

平成16年7月23日開催の取締役会において、平成16年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき11株の割合をもって分割することを決議し、平成16年11月19日付けで新株式を発行いたしました。これにより増加した株式数は737,640株であり、発行済株式総数は812,691株となりました。

5 第三者割当

平成17年9月7日に第三者割当をしております。

発行価格 27,600円

資本組入額 13,800円

主な割当先 スタンフィールド・フィナンシャル・インク

DKR Soundshore Oasis Holding Fund Ltd.

6 無担保転換社債型新株予約権付社債

平成17年2月22日開催の当社取締役会決議に基づき発行致しました、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部転換(平成17年11月16日及び平成17年11月30日)がありました。これに伴い増加した株式数は60,606.06株であり、発行済株式総数は982,060.06株となり、資本金及び資本準備金がそれぞれ999,999千円増加いたしました。

7 新株予約権

新株予約権の行使により、増加した株式数は817株であり、発行済株式総数は982,877.06株、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,294千円増加いたしました。

8 無担保転換社債型新株予約権付社債

平成17年12月8日開催の当社取締役会決議に基づき発行致しました、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部転換(平成18年3月24日)がありました。これに伴い増加した株式数は25,492.38株であり、発行済株式総数は1,008,369.44株となり、資本金及び資本準備金がそれぞれ249,999千円増加いたしました。

9 無担保転換社債型新株予約権付社債

平成17年12月8日開催の当社取締役会決議に基づき発行致しました、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部転換(平成18年5月26日)がありました。これに伴い増加した株式数は31,095株であり、発行済株式総数は1,039,464.44株となり、資本金及び資本準備金がそれぞれ199,995千円増加いたしました。

10 新株予約権

第4回新株予約権の一部行使(平成18年12月25日)により、増加した株式数は1,048,737株であり、発行済株式総数は2,088,201.44株となり、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,513,746千円増加いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	18	103	32	12	21,407	21,578	-
所有株式数(株)		21,681	28,473	1,080,238	233,067	99	724,643	2,088,201	0.44
所有株式数の割合(%)		1.04	1.36	51.73	11.16	0.01	34.70	100.00	-

(注) 1. 自己株式23,410.44株は「個人その他」の欄に23,410株、「単元未満株式の状況」の欄に0.44株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が132株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
インボイスパートナーズ合同会社	東京都品川区南品川5-9-26	1,048,737	50.22
ベアスターズ クリアリング 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	東京都品川区東品川2-3-14	143,902	6.89
ベアスターズ アンド カンパニー 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	東京都品川区東品川2-3-14	59,475	2.84
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	15,694	0.75
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	13,357	0.64
長田 雄次	東京都港区	10,821	0.52
津田 隆弘	大阪府八尾市	7,802	0.37
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2-10-26	7,799	0.37
バンクオブニューヨーク ジーシーエム クライアントアカウント ジェイピーアール ディアイエスジー エフイーエイシー 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	7,406	0.35
佐藤 英武	東京都中野区	6,000	0.29
計	-	1,320,993	63.26

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

上記のほか、自己株式が23,410.44株(1.12%)あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,410	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,064,791	2,064,791	-
単元未満株式	普通株式 0.44	-	-
発行済株式総数	2,088,201.44	-	-
総株主の議決権	-	2,064,791	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が132株(議決権132個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイナシティ	東京都港区虎ノ門 四丁目3番1号	23,410	-	23,410	1.12
計		23,410	-	23,410	1.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成19年6月19日定時株主総会)

決議年月日	平成19年6月19日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名 子会社取締役2名 監査役4名 使用人245名(子会社使用人含む)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	73,500株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	8,770円(注)
新株予約権の行使期間	自平成21年10月1日至平成24年9月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。 ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 発行価格は、類似会社比準方式による算定価格であります。

3 新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額の調整

新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額は、以下の場合に調整されるものとします。

株式数の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

払込金の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合及び平成14年4月1日改正前商法第280ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年9月14日)での決議状況 (取得期間 平成19年9月18日～平成19年12月31日)	10,853	72,177,350
当事業年度前における取得自己株式	12,557.44	415,460,905
当事業年度における取得自己株式	10,853	72,177,350
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	10,853	72,177,350
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	23,410.44		23,410.44	

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部保留を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当に年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、主として、不動産販売事業の更なる展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

しかしながら当期の配当につきましては、当期純損失を計上した結果、遺憾ながら見送ることいたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	680,000	49,700 55,000 1 459,000 2 55,000	41,450	24,300	12,100
最低(円)	198,000	29,500 212,000 1 212,000 2 36,100	19,590	11,440	2,300

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所における株価を記載しており、それ以前は日本証券業協会公表の株価を記載しております。なお、第11期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会公表の株価を記載しております。

2 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

なお、第11期は平成16年3月31日現在及び平成16年9月30日現在の株主に対して、株式分割を2回実施しておりますので、平成16年3月31日によるものを1で、平成16年9月30日によるものを2で示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	7,360	6,610	5,350	4,380	3,810	2,925
最低(円)	6,050	5,190	4,110	3,200	2,780	2,300

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(数)
代表取締役社長		松吉 俊治	昭和31年11月19日生	昭和55年4月 東京証券取引所(現株式会社東京証券取引所)入所 平成7年2月 株式会社武富士入社 平成11年11月 株式会社インボイス入社(顧問) 平成11年12月 株式会社インボイス取締役経営統括部長 平成13年6月 株式会社インボイス取締役経営企画部長 平成14年12月 株式会社インボイス常務取締役 平成17年12月 株式会社インボイスコンサルティング代表取締役 平成19年3月 当社取締役副社長 平成19年6月 株式会社インボイス取締役(現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,528
取締役		吉田 雅浩	昭和35年9月14日生	昭和59年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成15年9月 株式会社インボイス入社(財務部長) 平成16年7月 株式会社インボイス総務部長 平成18年10月 株式会社インボイス管理本部長 平成18年12月 当社顧問 平成19年3月 当社常務取締役 平成19年4月 株式会社インボイスグループ事業管理室長(現任) 平成20年4月 当社取締役(現任) 平成20年4月 株式会社ダイナミックス代表取締役(現任) 平成20年4月 株式会社ダイナシティコミュニケーションズ取締役(現任)	(注)3	
取締役		橋本 尚也	昭和32年10月7日生	昭和57年4月 大京観光株式会社(現株式会社大京)入社 平成11年10月 当社入社、第二営業部長 平成12年4月 当社取締役 平成12年7月 当社常務取締役 平成13年5月 当社取締役 平成15年1月 当社執行役員営業推進本部長 平成15年6月 当社取締役営業推進本部長 平成15年11月 当社取締役住宅営業本部副本部長 平成16年4月 当社取締役第二住宅営業本部長兼第一営業部長 平成16年10月 株式会社ダイナミックス取締役 平成17年4月 当社常務取締役(住宅営業本部担当) 平成17年9月 株式会社ダイナシティコミュニケーションズ取締役(現任) 平成18年12月 株式会社ダイナシティアセットマネジメント取締役 平成18年12月 株式会社メディカルブレイン取締役 平成18年12月 株式会社ダイナシティリゾート取締役 平成20年4月 当社取締役(現任)	(注)2	187
取締役		木村 英樹	昭和29年8月3日生	昭和48年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成2年3月 檜不動産株式会社入社 平成13年10月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員財務部長 平成16年10月 株式会社ダイナミックス取締役(現任) 平成19年3月 当社執行役員管理本部長 平成19年10月 株式会社ダイナシティコミュニケーションズ取締役(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	94

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(数)
監査役		大友 巖	昭和17年9月15日生	昭和43年4月 シェル石油株式会社(現昭和シェル石油株式会社)入社 昭和49年9月 公認会計士登録 昭和52年5月 税理士登録 昭和60年9月 青山監査法人プライスウォーターハウス(現みずほ監査法人)入社 昭和61年7月 日本デジタルイクイップメント株式会社(現日本ヒューレット・パッカード株式会社)入社、予算管理部長兼戦略予算管理部長 平成2年5月 同社経営企画部長 平成2年11月 インターリース株式会社入社、経理部長兼株式公開準備室長 平成3年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成13年11月 日本ボルチモアテクノロジー株式会社入社、執行役員管理本部長 平成14年3月 同社取締役管理本部長 平成15年11月 公認会計士・税理士大友会計事務所開設 平成18年3月 株式会社ネクソンジャパン非常勤監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		松崎 正次	昭和33年4月9日生	昭和57年4月 第一證券株式会社(現三菱UFJ証券株式会社)入社 平成7年3月 ソニー生命保険株式会社入社 平成8年4月 株式会社リソー教育入社 平成13年7月 株式会社インボイス入社(総務部長) 平成16年4月 株式会社インボイス内部監査室長 平成16年6月 株式会社インボイス常勤監査役(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		木原 和彦	昭和38年9月6日生	昭和61年4月 国際証券株式会社(現三菱UFJ証券株式会社)入社 平成9年5月 メリルリンチ証券株式会社東京支店入社 平成10年7月 メリルリンチ日本証券株式会社入社 平成14年4月 ブルデンシャル・ファイナンシャル・アドバイザーズ証券株式会社(現キャピタル・パートナーズ証券株式会社)入社 平成15年1月 株式会社インボイス入社 平成17年9月 日本テレコムインボイス株式会社監査役 平成17年12月 株式会社インボイス総務部長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	
計						1,809

- (注) 1. 監査役、大友 巖及び木原 和彦は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成19年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
 3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
 4. 平成19年3月9日開催の臨時株主総会の終結の時から4年間以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
 5. 平成19年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
 6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

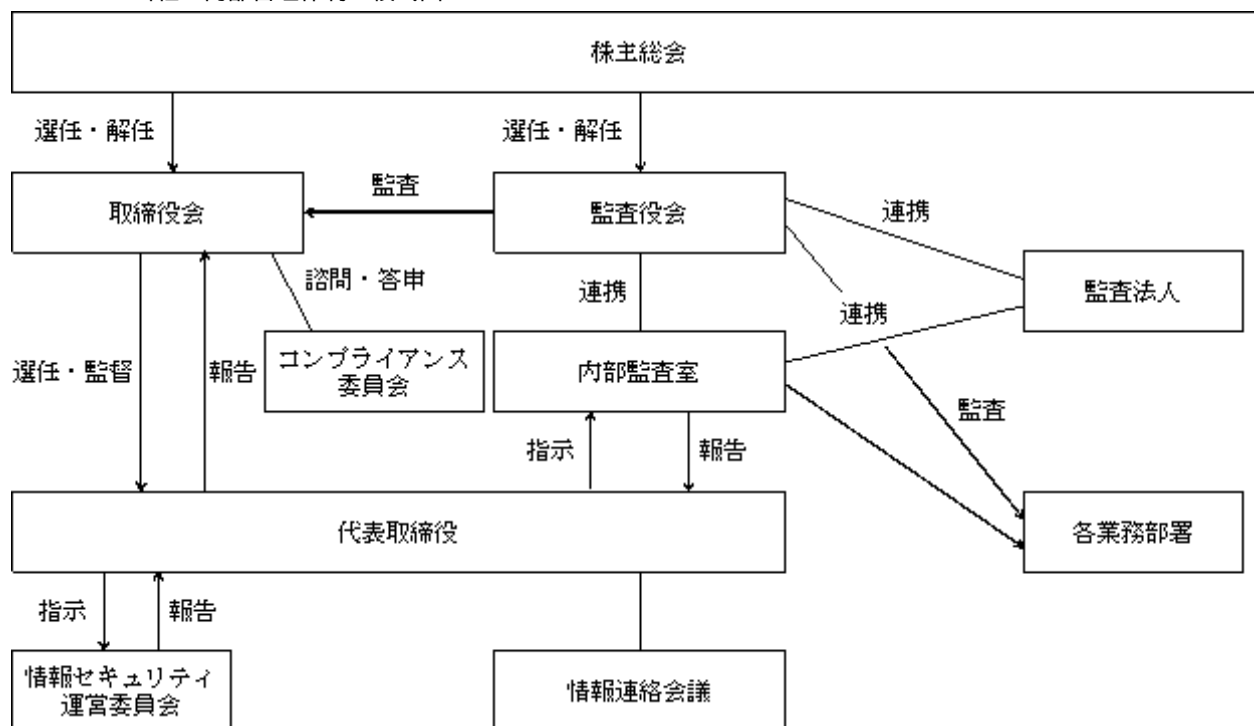
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は上場企業として、業績の向上を追求していくと同時に、社会的責任を果たすべく、「経営の健全性、公正性、透明性」を確保する仕組み作りに取り組んでおります。今後も、最適な経営システムはどうあるべきかを模索しながら、「経営の質」の向上を経営の最優先課題の一つとして、全力で取り組んでいく方針であります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況等

< 当社の内部管理体制の模式図 >



株主総会

株主総会は、株主が一定の範囲で会社の決定に参加し、ガバナンスに関与できる場であり、経営者に対する質問、経営者からの説明報告等を通じて会社の実情を知っていただくとともに、経営者の資質、能力などを評価していただく場として運営しております。

取締役会

当社の取締役会は4名の取締役で構成されております(社外取締役はおりません)。毎月開催される取締役会(必要に応じ臨時取締役会を開催)では、経営に係る重要な意思決定を行っております。

監査役会

当社の監査役会は3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成されており、定期的に監査役会を開催しております。各監査役は、各年度に策定する監査計画に従い、取締役会やその他重要な会議への出席、内部監査担当者及び会計監査人と連動しての業務監査等を行っております。監査役会は、内部監査担当者及び会計監査を担当する監査法人から適時適切な報告を受けるほか、往査時の立会い等を通じて十分な意見交換を行っており、独立性確保の前提のもとに相互間の連携強化を図っております。

情報連絡会議

当社グループでは経営意思決定による情報の伝達のスピーディーな理解と共有化のため、また、各事業部署及び子会社ごとの検討懸案事項の確認等のため、当社グループの主要な役職員が参加して毎週、情報連絡会議を開催しております。これには当社取締役の他、監査役も参加し、日常業務におけるさまざまな問題点や課題を話し合うとともに、業務の進捗状況の確認等、幅広く意見交換をしております。

内部監査制度

当社の内部監査は、代表取締役直轄の内部監査室の社員2名が担当しております。内部監査は往査または書面監査、あるいはその両方の方法で行っております。当該監査終了後に監査報告書を作成し、代表取締役に提出し、その承認をもって結果を被監査部署に通知します。その後、指摘事項に係る改善報告を受け、進捗状況の確認をします。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、石川昌司（監査年数1年）、小笠原直（監査年数3年）の2名であり、太陽A S G監査法人に所属しております。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補1名、その他2名であります。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社では事業上の予見可能なリスクを未然に防止するため、各部署内で連携を密にし、リスクになる可能性のある事項を相互に監視するとともに、重要な事項については対応部署ごとに担当取締役が、また、経営危機に係る事項については管理本部担当取締役が責任者として対応にあたります。

一方、リスク発生時には速やかに代表取締役に連絡し、代表取締役からの必要かつ適切な指示を受けた後に行動することとしております。

また、当社にはリスク管理体制を強固にすべく、コンプライアンス委員会と情報セキュリティ運営委員会があります。

コンプライアンス委員会

取締役会の諮問機関として設置され、業務執行部門から独立した客観性のある委員会とし、法令遵守はもとより、企業倫理に則った透明性の高い公正な事業活動を推進することを目的として活動をしております。

情報セキュリティ運営委員会

社内外の情報資産（個人情報含む）の保護管理等を図るべく、代表取締役直轄で組成され、統括責任者は、管理本部担当取締役が任命されることを基本としております。全役職員及び全従業員に対する教育、研修、監督等を実施しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬 223,600千円

上記金額のほか、使用人兼務役員の報酬額は27,200千円であります。

監査役に支払った報酬 11,690千円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する監査証明に係る監査報酬 25,000千円

監査証明以外の報酬は該当ありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(8) 会計監査人の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、同法第423条第1項に規定する会計監査人の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。また、当該契約の基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	7,683,560		2,544,273	
2 売掛金		257,748		178,978	
3 販売用不動産	2	2,914,533		7,489,099	
4 流動用不動産	2 3、4	17,706,175		11,469,698	
5 仕掛不動産	2、3	26,539,854		36,405,809	
6 商品		21,068		5,195	
7 仕掛品		6,675		227	
8 貯蔵品		62,779		19,920	
9 短期貸付金		3,102,796		4,576,326	
10 繰延税金資産		100,248		12,101	
11 その他		953,713		862,698	
12 貸倒引当金		50,182		71,408	
流動資産合計		59,298,971	96.3	63,492,920	96.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		752,328		745,135	
減価償却累計額		133,250	619,078	160,099	585,036
(2) 車両運搬具		17,545		2,666	
減価償却累計額		16,294	1,251	2,455	211
(3) 工具、器具及び備品		70,922		96,921	
減価償却累計額		38,479	32,443	60,574	36,346
(4) 土地			33,898		33,898
有形固定資産合計		686,671	1.1	655,493	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		2,857		2,575	
(2) ソフトウェア		84,610		84,355	
無形固定資産合計		87,468	0.1	86,931	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	890,383		621,197	
(2) 出資金	1	23,672		15,812	
(3) 長期貸付金		133,368		100,714	
(4) 差入敷金保証金		327,939		490,527	
(5) 長期未収入金		454,480		1,460,071	
(6) その他		61,491		19,681	
(7) 貸倒引当金		360,665		1,350,243	
投資その他の資産合計		1,530,670	2.5	1,357,761	2.1
固定資産合計		2,304,809	3.7	2,100,185	3.2
資産合計		61,603,781	100.0	65,593,105	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		2,104,500		8,203,156	
2 短期借入金	2、5	19,011,000		17,080,302	
3 一年以内返済予定 長期借入金	2、5	2,254,162		9,134,794	
4 前受金		473,997		83,593	
5 未払金				631,877	
6 未払費用		841,867		145,250	
7 未払法人税等		1,917,067		45,975	
8 賞与引当金		64,050			
9 未払賞与				94,194	
10 その他		287,168		198,971	
流動負債合計		26,953,814	43.8	35,618,113	54.3
固定負債					
1 新株予約権付社債		10,000			
2 長期借入金	2、5	7,280,859		12,605,065	
3 繰延税金負債		201,865		2,182	
4 その他		483,902		384,687	
固定負債合計		7,976,626	12.9	12,991,934	19.8
負債合計		34,930,440	56.7	48,610,047	74.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		11,497,640	18.7	11,497,640	17.5
2 資本剰余金		11,706,334	19.0	11,706,334	17.8
3 利益剰余金		3,829,933	6.2	5,855,911	8.9
4 自己株式		415,460	0.7	487,638	0.7
株主資本合計		26,618,448	43.2	16,860,425	25.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		32,392	0.1	3,180	0.0
評価・換算差額等合計		32,392	0.1	3,180	0.0
新株予約権		22,500	0.0	119,451	0.2
純資産合計		26,673,340	43.3	16,983,057	25.9
負債純資産合計		61,603,781	100.0	65,593,105	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 販売不動産売上高		34,589,603			21,822,660		
2 ソリューション売上高		22,632,094			8,517,618		
3 その他売上高		3,105,215	60,326,913	100.0	2,566,538	32,906,817	100.0
売上原価							
1 販売不動産売上原価		28,394,671			18,519,021		
2 ソリューション売上原価		18,735,935			6,490,091		
3 その他売上原価		2,321,614	49,452,221	82.0	1,653,607	26,662,720	81.0
売上総利益			10,874,691	18.0		6,244,097	19.0
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		966,695			1,139,111		
2 販売促進費		848,837			759,405		
3 貸倒引当金繰入額		7,501			1,015,501		
4 役員報酬		202,550			313,322		
5 給与手当		1,336,962			1,704,972		
6 賞与引当金繰入額		73,816					
7 福利費		201,028			229,245		
8 賃借料		383,009			424,775		
9 租税公課		686,750			591,676		
10 減価償却費		43,613			46,984		
11 その他		911,509	5,662,276	9.4	814,474	7,039,465	21.4
営業利益又は営業損失 ()			5,212,415	8.6		795,368	2.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		15,765			106,465		
2 受取手数料		25,440			19,980		
3 その他		108,064	149,269	0.3	43,401	169,847	0.5
営業外費用							
1 支払利息		665,744			1,430,700		
2 株式交付費償却		576,635			1,320		
3 繰延消費税等償却		8,595			8,233		
4 支払手数料		389,977			351,385		
5 その他		98,295	1,739,248	2.9	18,743	1,810,383	5.5
経常利益又は経常損失 ()			3,622,435	6.0		2,435,904	7.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		13,650					
2 投資有価証券売却益		31,678					
3 関係会社株式売却益		887,072					
4 ゴルフ会員権売却益		15,000					
5 匿名組合分配益		87,839					
6 損害金回収額	4		1,035,240	1.7	36,511	36,511	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 事業再構築損	5				6,856,512		
2 貯蔵品評価損		188,116			46,984		
3 債権譲渡損		206,010					
4 固定資産売却損					57		
5 固定資産除却損	1	6,329			4,701		
6 投資有価証券評価損					42,000		
7 関係会社清算損					4,626		
8 出資金譲渡損		3,013					
9 出資金清算損					3,320		
10 匿名組合分配損					607		
11 保険解約損					7,704		
12 訴訟和解解決金		96,435	499,904	0.8		6,966,514	21.2
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()			4,157,771	6.9		9,365,907	28.5
法人税、住民税及び事業税		1,578,151			71,396		
過年度法人税等	3	1,245,287					
過年度法人税等取崩額	6				100,000		
法人税等調整額		398,334	3,221,774	5.3	91,495	120,099	0.4
当期純利益又は当期純損失()			935,997	1.6		9,245,808	28.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	5,783,899	5,992,592	3,574,075	415,460	14,935,106
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,713,741	5,713,741			11,427,483
剰余金の配当（注）			680,139		680,139
当期純利益			935,997		935,997
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,713,741	5,713,741	255,858		11,683,341
平成19年3月31日 残高（千円）	11,497,640	11,706,334	3,829,933	415,460	26,618,448

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高（千円）	101,261	101,261	50,000	0	15,086,368
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					11,427,483
剰余金の配当（注）					680,139
当期純利益					935,997
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	68,868	68,868	27,500	0	96,368
連結会計年度中の変動額合計（千円）	68,868	68,868	27,500	0	11,586,972
平成19年3月31日 残高（千円）	32,392	32,392	22,500	-	26,673,340

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	11,497,640	11,706,334	3,829,933	415,460	26,618,448
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			440,036		440,036
当期純損失			9,245,808		9,245,808
自己株式の取得				72,177	72,177
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額（純額）					
連結会計期間中の変動額合計（千円）			9,685,844	72,177	9,758,022
平成20年3月31日 残高（千円）	11,497,640	11,706,334	5,855,911	487,638	16,860,425

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	32,392	32,392	22,500	26,673,340
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				440,036
当期純損失				9,245,808
自己株式の取得				72,177
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	29,211	29,211	96,951	67,739
連結会計年度中の変動額合計（千円）	29,211	29,211	96,951	9,690,282

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日 残高(千円)	3,180	3,180	119,451	16,983,057

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()		4,157,771	9,365,907
2 減価償却費		232,203	70,682
3 長期前払費用償却		9,536	1,273
4 賞与引当金の増減額		8,235	64,050
5 貸倒引当金の増減額		101,744	1,010,803
6 受取利息及び受取配当金		18,928	109,973
7 株式交付費償却		576,635	
8 株式報酬費用			96,951
9 支払利息		665,744	1,430,700
10 事業再構築損			6,856,512
11 たな卸資産評価損			99,097
12 貯蔵品評価損		188,116	46,984
13 出資金譲渡損		3,013	
14 出資金清算損			3,320
15 ゴルフ会員権売却益		15,000	
16 繰延消費税償却		8,595	8,233
17 固定資産売却損			57
18 固定資産除却損		6,329	4,701
19 投資有価証券売却益		31,678	
20 投資有価証券評価損			42,000
21 関係会社株式売却益		887,072	
22 保険積立解約損			7,704
23 関係会社清算損			4,626
24 匿名組合分配益		87,839	
25 匿名組合分配損			607
26 訴訟和解解決金		11,435	
27 債権譲渡損		206,010	
28 売上債権の増減額		6,484	78,770
29 たな卸資産の増減額		14,050,438	15,142,251
30 差入敷金保証金の増減額		46,686	162,587
31 仕入債務の増減額		3,839,838	6,098,655
32 未払金の増減額			472,057
33 未払費用の増減額		207,252	672,747
34 その他		272,500	1,246,088
小計		12,818,180	10,429,865

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
35 利息及び配当金の受取額		19,205	109,700
36 利息の支払額		726,634	1,470,617
37 訴訟和解解決金		96,435	
38 法人税等の支払額		2,232,490	1,816,223
営業活動によるキャッ シュ・フロー		15,661,664	13,607,006
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1 有形固定資産の取得 による支出		56,962	27,983
2 無形固定資産の取得 による支出		88,972	27,482
3 無形固定資産の売却 による収入			23
4 投資有価証券の取得 による支出		77,000	
5 投資有価証券の売却 による収入		1,636,311	
6 出資金の払込 による支出		10,295	140
7 出資金の返還 による収入			155,004
8 短期貸付金 の増減額		416,895	1,608,832
9 長期貸付金の実行 による支出		8,800	3,600
10 長期貸付金の回収 による収入		5,991	168,140
11 関係会社株式の売却 による収入		194,660	
12 関係会社清算 による収入			22,369
13 ゴルフ会員権の売却 による収入		28,000	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,039,828	1,322,499

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金 の増減額		20,865,737	1,930,698
2 長期借入金 による収入		9,759,000	17,462,000
3 長期借入金の返済 による支出		9,271,996	5,257,162
4 社債の償還 による支出		19,590,000	10,000
5 株式の発行 による収入		10,423,356	
6 自己株式の取得 による支出			72,177
7 配当金の支払額		680,139	401,743
財務活動によるキャッ シュ・フロー		11,505,958	9,790,218
現金及び現金同等物 に係る換算差額			
現金及び現金同等物 の増減額		2,115,877	5,139,286
現金及び現金同等物 の期首残高		9,799,437	7,683,560
現金及び現金同等物 の期末残高		7,683,560	2,544,273

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社ダイナシティコミュニケーションズ 株式会社ダイナシティアセットマネジメント 株式会社ダイナミックス 株式会社メディカルブレイン 株式会社シーファイブ 有限会社DYNホテル計画 前連結会計年度まで連結子会社としておりました株式会社ダイナシティリゾート及び株式会社ダイナミックススポーツは株式を売却したことにより、連結子会社より除外しております。なお売却日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに連結株主資本等変動計算書は連結しております。 また、D Plus 7, Ltd. (英国領ケマン諸島)は実質的な支配関係が無いため連結子会社より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 NIKKO DYN有限会社 他12社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ダイナシティコミュニケーションズ 株式会社ダイナミックス 株式会社シーファイブ 前連結会計年度まで連結子会社としておりました株式会社ダイナシティアセットマネジメント、株式会社メディカルブレイン及び有限会社DYNホテル計画は清算を結了したことにより、連結子会社より除外しております。なお清算結了日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに連結株主資本等変動計算書は連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 有限責任中間法人サラホールディングス1社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 前連結会計年度まで主要な非連結子会社としておりました NIKKO DYN有限会社他11社は株式を売却、もしくは、清算を結了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 - 社</p>	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 - 社</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 N I K K O D Y N 有限会社 他12社 各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 有限責任中間法人サラホールディングス1社 非連結子会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社としておりましたN I K K O D Y N 有限会社他11社は株式を売却、もしくは、清算を結了しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「4 会計処理基準に関する事項、(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項、匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 販売用不動産、流動用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法 なお、流動用不動産については固定資産の減価償却の方法と同様の方法により、減価償却を行っております。 商品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支払時に、全額費用として処理しております。</p>	建物	8～50年	車両運搬具	3～6年	<p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p>
建物	8～50年					
車両運搬具	3～6年					

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績による繰入額を、貸倒懸念債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、固定資産に係る控除対象外消費税等については、5年間で均等償却しております。</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、26,650,840千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 従来、「未払費用」に含めて表示しておりました流動負債の確定債務額は当連結会計年度よりその内容をより適正に示すものとして「未払金」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の、「未払費用」に含まれる「未払金」は673,420千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の、「その他」に含まれる「未払金」は123,749千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式及び出資金) 38,000千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,076,826千円</td> </tr> <tr> <td>流動用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,946,661千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">14,482,544千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,576,032千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,421,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,194,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,233,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,848,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 当社顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間の提携先金融機関借入債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般顧客</td> <td style="text-align: right;">1,701,400千円</td> </tr> </table> <p>(2)</p> <p>4 当該勘定科目は、ソリューション事業によるものであり、住居等の分譲のための販売用不動産以外の土地及び建物等の資産であります。</p> <p>5</p>	現金及び預金	70,000千円	販売用不動産	1,076,826千円	流動用不動産	5,946,661千円	仕掛不動産	14,482,544千円	計	21,576,032千円	短期借入金	6,421,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,194,000千円	長期借入金	7,233,000千円	計	15,848,000千円	一般顧客	1,701,400千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 8,000千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,719,723千円</td> </tr> <tr> <td>流動用不動産</td> <td style="text-align: right;">7,727,543千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">23,370,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,087,726千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,459,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,566,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,224,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,249,300千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 当社顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間の提携先金融機関借入債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般顧客</td> <td style="text-align: right;">1,644,500千円</td> </tr> </table> <p>(2) 親会社による金融機関からの借入に対し、債務保証及び、担保提供を行っております。</p> <p>(イ) 保証限度額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社インボイス</td> <td style="text-align: right;">11,331,000千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,035,734千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">8,188,005千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,223,740千円</td> </tr> </table> <p>4 同左</p> <p>5 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち、財務制限条項が付されているものは以下のとおりです。</p> <p>(1) 契約日 平成19年3月28日 (借入実行額 800,000千円)</p> <p>契約締結日以降の各年度の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期直前の決算期末日の金額または平成18年3月期末日の金額のいずれか高い方の75%以上を維持すること。</p> <p>契約締結日以降の各年度の決算期末日における連結及び単体の損益計算書の経常損益について損失を計上しないこと。</p>	現金及び預金	270,000千円	販売用不動産	2,719,723千円	流動用不動産	7,727,543千円	仕掛不動産	23,370,459千円	計	34,087,726千円	短期借入金	11,459,300千円	1年以内返済予定長期借入金	8,566,000千円	長期借入金	8,224,000千円	計	28,249,300千円	一般顧客	1,644,500千円	株式会社インボイス	11,331,000千円	流動用不動産	3,035,734千円	仕掛不動産	8,188,005千円	計	11,223,740千円
現金及び預金	70,000千円																																																
販売用不動産	1,076,826千円																																																
流動用不動産	5,946,661千円																																																
仕掛不動産	14,482,544千円																																																
計	21,576,032千円																																																
短期借入金	6,421,000千円																																																
1年以内返済予定長期借入金	2,194,000千円																																																
長期借入金	7,233,000千円																																																
計	15,848,000千円																																																
一般顧客	1,701,400千円																																																
現金及び預金	270,000千円																																																
販売用不動産	2,719,723千円																																																
流動用不動産	7,727,543千円																																																
仕掛不動産	23,370,459千円																																																
計	34,087,726千円																																																
短期借入金	11,459,300千円																																																
1年以内返済予定長期借入金	8,566,000千円																																																
長期借入金	8,224,000千円																																																
計	28,249,300千円																																																
一般顧客	1,644,500千円																																																
株式会社インボイス	11,331,000千円																																																
流動用不動産	3,035,734千円																																																
仕掛不動産	8,188,005千円																																																
計	11,223,740千円																																																

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	<p>(2) 契約日 平成19年7月31日 (借入実行額 1,900,000千円) 契約締結日以降の各年度の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期直前の決算期末日の金額または平成19年3月期末日の金額のいずれか高い方の80%以上を維持すること。 契約締結日以降の各年度の決算期末日における連結及び単体の損益計算書の経常損益について損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 契約日 平成19年11月19日 (借入実行額 1,200,000千円) 平成20年3月期末日における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成19年3月期末日における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上を維持すること。</p> <p>(4) 契約日 平成20年1月15日 (借入実行額 720,000千円) 契約締結日以降の各年度の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成19年3月期末日における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額の100%以上を維持すること。 契約締結日以降の各年度の決算期末日における連結及び単体の損益計算書における営業損益及び経常損益が黒字となっていること。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,329千円</td> </tr> </table> <p>2 前連結会計年度の「連結貸借対照表関係 偶発債務(2)」の注記に記載されている税金債務が確定したものであります。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p>	建物	6,098千円	工具、器具及び備品	231千円	計	6,329千円	<p>1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,701千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 損害金回収額 平成17年3月期までの5連結会計年度についての東京国税局の調査で、一部の取引につき貸付と認定されていたものにつき、当連結会計年度において、その回収を実行し、損害金回収額として入金処理しました。</p> <p>4 事業再構築損 不動産販売事業における不採算開発プロジェクトの中止、及びソリューション事業における開発中止プロジェクトの帳簿価額を売却可能価額まで減額し、当該減額分を事業再構築損として特別損失に計上しております。 事業再構築損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産販売事業</td> <td style="text-align: right;">1,901,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソリューション販売事業</td> <td style="text-align: right;">4,954,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,856,512千円</td> </tr> </table> <p>5 過年度法人税等取崩額 国税調査に伴う追徴課税の付帯税等として「未払法人税等」を計上してはりましたが、納付完了により、過大計上分を取り崩しております。</p>	建物	1,902千円	工具、器具及び備品	1,867千円	車両運搬具	931千円	計	4,701千円	不動産販売事業	1,901,600千円	ソリューション販売事業	4,954,912千円	計	6,856,512千円
建物	6,098千円																				
工具、器具及び備品	231千円																				
計	6,329千円																				
建物	1,902千円																				
工具、器具及び備品	1,867千円																				
車両運搬具	931千円																				
計	4,701千円																				
不動産販売事業	1,901,600千円																				
ソリューション販売事業	4,954,912千円																				
計	6,856,512千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,008,369.44	1,079,832		2,088,201.44
合計	1,008,369.44	1,079,832		2,088,201.44
自己株式				
普通株式	12,557.44			12,557.44
合計	12,557.44			12,557.44

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,079,832株は、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部転換による増加31,095株、第4回新株予約権の一部権利行使による新株の発行による増加1,048,737株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第4回新株予約権	普通株式	1,019,695	887,099	1,048,737	858,058	22,500
	合計	-	1,019,695	887,099	1,048,737	858,058	22,500

(注) 1. 第4回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の行使価格調整によるものであります。

2. 第4回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の一部行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	680,139	683	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	440,036	利益剰余金	212	平成19年3月31日	平成19年6月20日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	2,088,201.44			2,088,201.44
合計	2,088,201.44			2,088,201.44
自己株式				
普通株式	12,557.44	10,853		23,410.44
合計	12,557.44	10,853		23,410.44

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,853株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第4回新株予約権	普通株式	858,058	42,843		900,900	22,500
	ストックオプションとしての新株予約権						96,951
合計			858,058	42,843		900,900	119,451

(注) 第4回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の行使価格調整によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	440,036	利益剰余金	212	平成19年3月31日	平成19年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,683,560千円	現金及び預金勘定 2,544,273千円
現金及び現金同等物 7,683,560千円	現金及び現金同等物 2,544,273千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及 び備品</td> <td>44,960</td> <td>26,417</td> <td>18,543</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>119,420</td> <td>58,093</td> <td>61,326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,380</td> <td>84,510</td> <td>79,870</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相 当額 (千円)	工具、器具 及 び備品	44,960	26,417	18,543	ソフトウェア	119,420	58,093	61,326	合計	164,380	84,510	79,870	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及 び備品</td> <td>69,053</td> <td>28,217</td> <td>40,836</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>130,836</td> <td>84,735</td> <td>46,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,889</td> <td>112,953</td> <td>86,936</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相 当額 (千円)	工具、器具 及 び備品	69,053	28,217	40,836	ソフトウェア	130,836	84,735	46,100	合計	199,889	112,953	86,936
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相 当額 (千円)																														
工具、器具 及 び備品	44,960	26,417	18,543																														
ソフトウェア	119,420	58,093	61,326																														
合計	164,380	84,510	79,870																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相 当額 (千円)																														
工具、器具 及 び備品	69,053	28,217	40,836																														
ソフトウェア	130,836	84,735	46,100																														
合計	199,889	112,953	86,936																														
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,389千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,684千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,073千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	32,389千円	1年超	48,684千円	合計	81,073千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,298千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,570千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	38,272千円	1年超	50,298千円	合計	88,570千円																				
1年以内	32,389千円																																
1年超	48,684千円																																
合計	81,073千円																																
1年以内	38,272千円																																
1年超	50,298千円																																
合計	88,570千円																																
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,445千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,293千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,676千円	減価償却費相当額	31,445千円	支払利息相当額	1,293千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,119千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,106千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,093千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,119千円	減価償却費相当額	38,106千円	支払利息相当額	2,093千円																				
支払リース料	32,676千円																																
減価償却費相当額	31,445千円																																
支払利息相当額	1,293千円																																
支払リース料	40,119千円																																
減価償却費相当額	38,106千円																																
支払利息相当額	2,093千円																																
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,107千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,464千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,357千円	1年超	2,107千円	合計	5,464千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>776千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,107千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,330千円	1年超	776千円	合計	2,107千円																				
1年以内	3,357千円																																
1年超	2,107千円																																
合計	5,464千円																																
1年以内	1,330千円																																
1年超	776千円																																
合計	2,107千円																																
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			当連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	98,658	160,264	61,605	23,652	43,040	19,387
小計	98,658	160,264	61,605	23,652	43,040	19,387
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	79,602	72,612	6,990	112,608	98,583	14,024
小計	79,602	72,612	6,990	112,608	98,583	14,024
合計	178,260	232,876	54,615	136,260	141,623	5,362

(注) 当連結会計年度において、有価証券について42百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
224,000	31,678				

3 時価のない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	27,000	
匿名組合出資金	630,507	479,573
その他		
合計	657,507	479,573

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社は、通常の営業過程における借入金の金利の変動によるリスクを軽減するため、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定に変換する目的で、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利キャップ取引及び金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の運営、管理は担当役員の指示に基づき財務経理部で行います。その取引結果は担当役員による取締役会への報告事項となっております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「取引の時価等に関する事項」における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社は、通常の営業過程における借入金の金利の変動によるリスクを軽減するため、金利キャップ取引を行っております。 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定に変換する目的で、金利キャップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利キャップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 金利キャップ 買建	900,000	600,000	2,687	2,687
合計		900,000	600,000	2,687	2,687

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関より提示された価格によっております。

区分	種類	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 金利キャップ 買建	600,000	600,000	1,105	1,105

区分	種類	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
合計		600,000	600,000	1,105	1,105

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関より提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社従業員 24名	当社の取締役 2名 当社従業員 70名	当社の取締役 4名 当社の監査役 4名 当社従業員 171名	当社の取締役 5名 当社の監査役 4名 当社従業員 21名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 7,623株	普通株式 9,900株	普通株式 8,250株	普通株式 1,980株
付与日	平成13年6月28日	平成14年9月27日	平成16年5月28日	平成17年6月13日
権利確定条件	付与日(平成13年6月28日)以降、権利確定日(平成15年10月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年9月27日)以降、権利確定日(平成16年10月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年5月28日)以降、権利確定日(平成17年10月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年6月13日)以降、権利確定日(平成18年10月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成13年6月28日～至平成15年10月1日	自平成14年9月27日～至平成16年10月1日	自平成16年5月28日～至平成17年10月1日	自平成17年6月13日～至平成18年10月1日
権利行使期間	権利確定後5年以内、ただし、権利確定後、退職した場合には、権利は失権する。	同左	同左	同左

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の監査役 4名 当社従業員 255名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 26,300株
付与日	平成18年2月7日
権利確定条件	付与日(平成18年2月7日)以降、権利確定日(平成19年10月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年2月7日～至平成19年10月1日
権利行使期間	権利確定後5年以内、ただし、権利確定後、退職した場合には、権利は失権する。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末				935
付与				
失効				66
権利確定				869
未確定残				
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,462	2,508	5,423	
権利確定				869
権利行使				
失効	594	165	1,100	198
未行使残	868	2,343	4,323	671

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	26,300
付与	
失効	6,072
権利確定	
未確定残	20,228
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	12,024	19,001	27,603	37,891
行使時平均株価（円）				
公正な評価単価（付与日）（円）				

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	30,492
行使時平均株価（円）	
公正な評価単価（付与日）（円）	

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 96,951千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社従業員 24名	当社の取締役 2名 当社従業員 70名	当社の取締役 4名 当社の監査役 4名 当社従業員 171名	当社の取締役 5名 当社の監査役 4名 当社従業員 21名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 7,623株	普通株式 9,900株	普通株式 8,250株	普通株式 1,980株
付与日	平成13年6月28日	平成14年9月27日	平成16年5月28日	平成17年6月13日
権利確定条件	付与日（平成13年6月28日）以降、権利確定日（平成15年10月1日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成14年9月17日）以降、権利確定日（平成16年10月1日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年5月28日）以降、権利確定日（平成17年10月1日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年6月13日）以降、権利確定日（平成18年10月1日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成13年6月28日～至平成15年10月1日	自平成14年9月27日～至平成16年10月1日	自平成16年5月28日～至平成17年10月1日	自平成17年6月13日～至平成18年10月1日
権利行使期間	権利確定後5年以内。 ただし、権利確定後、退職した場合には、権利は失権する。	同左	同左	同左

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の監査役 4名 当社従業員 255名	当社の取締役 7名 当社の監査役 4名	当社従業員 205名 関係会社取締役 及び従業員 42名

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 26,300株	普通株式 36,500株	普通株式 37,000株
付与日	平成18年2月7日	平成19年7月10日	平成19年7月10日
権利確定条件	付与日(平成18年2月7日)以降、権利確定日(平成19年10月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年7月10日)以降、権利確定日(平成21年10月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年7月10日)以降、権利確定日(平成21年10月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年2月7日～至平成19年10月1日	自平成19年7月10日～至平成21年10月1日	自平成19年7月10日～至平成21年10月1日
権利行使期間	権利確定後5年以内、ただし、権利確定後、退職した場合には、権利は失権する。	権利確定後3年以内、ただし、権利確定後、退職した場合には、権利は失権する。	権利確定後3年以内、ただし、権利確定後、退職または退職した場合には、権利は失権する。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	868	2,343	4,323	671
権利確定				
権利行使				
失効	868	2,343	4,323	671
未行使残				

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	20,228		
付与		36,500	37,000
失効	20,228		3,667
権利確定			
未確定残		36,500	33,333
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末			
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残			

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	12,024	19,001	27,603	37,891
行使時平均株価 (円)				
公正な評価単価(付与日)(円)				

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	30,492	8,770	8,770
行使時平均株価（円）			
公正な評価単価（付与日）（円）		4,165	4,165

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性（注）1.	76.31%
予想残存期間（注）2.	3年9ヶ月
予想配当（注）3.	2.45%
無リスク利率率（注）4.	1.307%

（注）1. 公開日以降発行日までの（平成15年10月から平成19年6月まで）の株価実績に基づき算定しました。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成19年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額固定資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,073千円</td></tr> <tr><td>減価償却の有税処理額</td><td style="text-align: right;">241千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">163,061千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,144千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">68,075千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">76,544千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6,103千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">129,302千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,501千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">487,048千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">237,467千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">249,581千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">100,248千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">149,333千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">249,581千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,223千円</td></tr> <tr><td>別途利益</td><td style="text-align: right;">328,975千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">351,198千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">101,616千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">351,198千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">351,198千円</td></tr> </table>	少額固定資産損金不算入額	1,073千円	減価償却の有税処理額	241千円	貸倒引当金繰入限度超過額	163,061千円	賞与引当金繰入限度超過額	26,144千円	未払事業税	68,075千円	貯蔵品評価損否認額	76,544千円	投資有価証券評価損否認額	6,103千円	繰越欠損金	129,302千円	その他	16,501千円	計	487,048千円	評価性引当金	237,467千円	繰延税金資産	249,581千円			繰延税金資産(流動)	100,248千円	繰延税金資産(固定)	149,333千円	計	249,581千円			(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	22,223千円	別途利益	328,975千円	繰延税金負債合計	351,198千円	繰延税金負債の純額	101,616千円			繰延税金負債(流動)	-千円	繰延税金負債(固定)	351,198千円	計	351,198千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額固定資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,079千円</td></tr> <tr><td>減価償却の有税処理額</td><td style="text-align: right;">246千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">578,470千円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">38,506千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,136千円</td></tr> <tr><td>事業再構築損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,789,914千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">39,449千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">53,220千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,722千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,559,746千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3,547,645千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,101千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">12,101千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,101千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,182千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,182千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">9,919千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">2,182千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,182千円</td></tr> </table>	少額固定資産損金不算入額	1,079千円	減価償却の有税処理額	246千円	貸倒引当金繰入限度超過額	578,470千円	未払賞与損金不算入額	38,506千円	未払事業税	13,136千円	事業再構築損損金不算入額	2,789,914千円	株式報酬費用損金不算入額	39,449千円	繰越欠損金	53,220千円	その他	45,722千円	計	3,559,746千円	評価性引当金	3,547,645千円	繰延税金資産	12,101千円			繰延税金資産(流動)	12,101千円	繰延税金資産(固定)	千円	計	12,101千円			(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	2,182千円	繰延税金負債合計	2,182千円	繰延税金負債の純額	9,919千円			繰延税金負債(流動)	千円	繰延税金負債(固定)	2,182千円	計	2,182千円
少額固定資産損金不算入額	1,073千円																																																																																																						
減価償却の有税処理額	241千円																																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	163,061千円																																																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	26,144千円																																																																																																						
未払事業税	68,075千円																																																																																																						
貯蔵品評価損否認額	76,544千円																																																																																																						
投資有価証券評価損否認額	6,103千円																																																																																																						
繰越欠損金	129,302千円																																																																																																						
その他	16,501千円																																																																																																						
計	487,048千円																																																																																																						
評価性引当金	237,467千円																																																																																																						
繰延税金資産	249,581千円																																																																																																						
繰延税金資産(流動)	100,248千円																																																																																																						
繰延税金資産(固定)	149,333千円																																																																																																						
計	249,581千円																																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	22,223千円																																																																																																						
別途利益	328,975千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	351,198千円																																																																																																						
繰延税金負債の純額	101,616千円																																																																																																						
繰延税金負債(流動)	-千円																																																																																																						
繰延税金負債(固定)	351,198千円																																																																																																						
計	351,198千円																																																																																																						
少額固定資産損金不算入額	1,079千円																																																																																																						
減価償却の有税処理額	246千円																																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	578,470千円																																																																																																						
未払賞与損金不算入額	38,506千円																																																																																																						
未払事業税	13,136千円																																																																																																						
事業再構築損損金不算入額	2,789,914千円																																																																																																						
株式報酬費用損金不算入額	39,449千円																																																																																																						
繰越欠損金	53,220千円																																																																																																						
その他	45,722千円																																																																																																						
計	3,559,746千円																																																																																																						
評価性引当金	3,547,645千円																																																																																																						
繰延税金資産	12,101千円																																																																																																						
繰延税金資産(流動)	12,101千円																																																																																																						
繰延税金資産(固定)	千円																																																																																																						
計	12,101千円																																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	2,182千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	2,182千円																																																																																																						
繰延税金負債の純額	9,919千円																																																																																																						
繰延税金負債(流動)	千円																																																																																																						
繰延税金負債(固定)	2,182千円																																																																																																						
計	2,182千円																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.79%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">29.95%</td></tr> <tr><td>別途利益</td><td style="text-align: right;">7.91%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.85%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">77.49%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費損金不算入額	0.79%	過年度法人税等	29.95%	別途利益	7.91%	その他	1.85%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.49%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費損金不算入額	0.79%																																																																																																						
過年度法人税等	29.95%																																																																																																						
別途利益	7.91%																																																																																																						
その他	1.85%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.49%																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	不動産販売事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,589,603	22,632,094	3,105,215	60,326,913		60,326,913
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	34,589,603	22,632,094	3,105,215	60,326,913		60,326,913
営業費用	32,231,855	19,490,888	2,909,763	54,632,506	481,991	55,114,498
営業利益	2,357,747	3,141,206	195,452	5,694,406	(481,991)	5,212,415
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	30,021,906	17,779,531	4,690,666	52,492,104	9,111,676	61,603,781
減価償却費	32,309	9,189	192,034	233,533	8,205	241,739
資本的支出	43,152	6,712	52,879	102,744	15,343	118,087

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の事業内容に基づく売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

不動産販売事業・・・居住用のマンション等の販売

ソリューション事業・・・不動産の流動化の促進ならびに物件にバリューアップを施し販売する事業

その他・・・不動産賃貸・仲介事業、組合管理事業、マンションIT化事業、

プロバイダー事業、不動産担保融資事業、リゾート施設運営事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、481,991千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,111,676千円であり、その主なものは、全社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理本部に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	不動産販売事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,822,660	8,517,618	2,566,538	32,906,817		32,906,817
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	21,822,660	8,517,618	2,566,538	32,906,817		32,906,817
営業費用	23,196,291	7,245,838	2,260,477	32,702,607	999,578	33,702,185
営業利益及び営業損失()	1,373,631	1,271,779	306,060	204,209	(999,578)	795,368
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	44,300,081	11,538,704	5,745,358	61,584,144	4,008,961	65,593,105
減価償却費	32,075	6,620	23,013	61,709	8,973	70,682

	不動産販売事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
資本的支出	11,183	1,739	38,781	51,705	3,976	55,681

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の事業内容に基づく売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

不動産販売事業・・・居住用のマンション等の販売

ソリューション事業・・・不動産の流動化の促進ならびに物件にバリューアップを施し販売する事業

その他・・・不動産賃貸(仲介・管理・サブリース)事業、管理組合事業、マンションIT化等事業、プロパイダー事業、不動産担保融資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、999,578千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,008,961千円であり、その主なものは、全社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理本部に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱インボイス	東京都港区	17,341,347	電気通信事業	(被所有) 直接 50.5	兼任 4名	当社の借入先	利息の支払	112,431	短期借入金	11,740,000

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	中山 豊			取締役副社長	(被所有) 直接 0.0			不動産の販売	81,912		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利の支払及び借入金利の受取については、市場価格を参考に決定しております。
不動産の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱インボイス	東京都港区	17,341,347	電気通信事業	(被所有) 間説 (50.8)	兼任 4名	当社の借入先	資金の借入 借入金の返済 利息の支払 債務保証(注3) 担保資産の提供(注3)	13,852,000 15,148,000 346,759 11,331,000 11,223,740	借入金	10,444,000

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	中山 諭							損害金の回収(注4)	36,511		

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(有)DYNサラデパロップメント	東京都港区	3,000	不動産業				不動産売買の買主地位移転(注5)	3,338,431		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利の支払及び借入金利の受取については、市場価格を参考に決定しております。

3. 株式会社インボイスの銀行借入（9,444,000千円）につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。

4. 東京国税局の調査が、平成17年3月期までの5事業年度について終了したのを受け、当社は、既に当連結会計年度において、修正申告及び追徴課税等の支払を終えております。
当該損害金の回収は、東京国税局から貸付と認定されたものにつき、その回収を実行することで、税務申告書上の資産の解消を図ったものであります。

5. 取引金額には消費税等が含まれております。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	12,850円63銭	8,167円22銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	719円48銭	4,465円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	304円04銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益及び当期純損失()(千円)	935,997	9,245,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失()(千円)	935,997	9,245,808
期中平均株式数(株)	普通株式 1,300,926	普通株式 2,070,563
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,777,520	-
(うち新株引受権)	-	-
(うち新株予約権)	(415,640)	(-)
(うち新株予約権付社債)	(1,361,880)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>1 新株予約権</p> <p>(1) 平成14年6月25日定時株主総会の特別決議。新株予約権の数71個</p> <p>(2) 平成15年6月24日定時株主総会の特別決議。新株予約権の数393個</p> <p>(3) 平成16年6月22日定時株主総会の特別決議。新株予約権の数61個</p> <p>(4) 平成17年6月21日定時株主総会の特別決議。新株予約権の数20,228個</p> <p>2 円貨建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>平成17年2月22日開催の取締役会決議。新株予約権の数1個</p>	<p>1 新株予約権</p> <p>(1) 平成17年12月8日開催の取締役会決議。新株予約権の数180個</p> <p>(2) 平成19年6月19日定時株主総会の特別決議。新株予約権の数69,833個</p>

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>ストック・オプション(新株予約権)について (1) 当社は、取締役及び監査役に対してストック・オプションとして割当てる新株予約権が取締役及び監査役に対する報酬等の一部であると位置づけられたことに伴い、平成19年6月19日開催の定時株主総会において、当社取締役及び当社監査役に対するストック・オプション報酬額及び内容を決議しております。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式</p> <p>新株予約権割当の対象者 当社取締役及び監査役</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 取締役は当社普通株式36,000株、監査役は1,000株を、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p> <p>新株予約権の総数 取締役は36,000個、監査役は1,000個を、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする(新株予約権1個につき普通株式1株、ただし、3に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>新株予約権の価額 金銭の払込を要しないものとする。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「最終価格」という)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。</p> <p>なお、新株予約権の割当日後、株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$	<p>ストック・オプション(新株予約権)について (1) 当社は、取締役及び監査役に対してストック・オプションとして割当てる新株予約権が取締役及び監査役に対する報酬等の一部であると位置づけられたことに伴い、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、当社取締役及び当社監査役に対するストック・オプション報酬額及び内容を決議しております。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式</p> <p>新株予約権割当の対象者 当社取締役及び監査役</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 取締役は当社普通株式34,000株、監査役は2,000株を、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p> <p>新株予約権の総数 取締役は34,000個、監査役は2,000個を、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする(新株予約権1個につき普通株式1株、ただし、に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>新株予約権の価額 金銭の払込を要しないものとする。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「最終価格」という)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。</p> <p>なお、新株予約権の割当日後、株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（転換予約権付株式および強制転換条項付株式の転換ならびに単元未満株式売渡請求権および新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$ <p>新株予約権を行使することができる期間 平成21年10月1日から平成24年9月30日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。</p> <p>新株予約権の行使条件</p> <p>イ 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>ロ 新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。</p> <p>ハ 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>ニ その他の行使の条件は、取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(2) 当社は、平成19年6月19日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条、及び239条の規程に基づき、当社関係会社の取締役、監査役ならびに当社および当社関係会社の従業員に対し、ストック・オプション（新株予約権）の発行の決議をしております。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式</p> <p>新株予約権割当の対象者 当社関係会社の取締役、監査役ならびに当社および当社関係会社の従業員</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式37,000株を、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p>	<p>また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（転換予約権付株式および強制転換条項付株式の転換ならびに単元未満株式売渡請求権および新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$ <p>新株予約権を行使することができる期間 当社取締役会により決議された新株予約権発行の日から1年を経過した日の翌日から3年間とする。</p> <p>新株予約権の行使条件</p> <p>イ 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>ロ 新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。</p> <p>ハ 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>ニ その他の行使の条件は、取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(2) 当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条、及び239条の規程に基づき、当社関係会社の取締役、監査役ならびに当社および当社関係会社の従業員に対し、ストック・オプション（新株予約権）の発行の決議をしております。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式</p> <p>新株予約権割当の対象者 当社関係会社の取締役、監査役ならびに当社および当社関係会社の従業員</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式54,000株を、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>新株予約権の総数 新株予約権37,000個を、行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする(新株予約権1個につき普通株式1株、ただし、3に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>新株予約権の価額 金銭の払込を要しないものとする。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「最終価格」という)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。</p> <p>なお、新株予約権の割当日後、株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(転換予約権付株式および強制転換条項付株式の転換ならびに単元未満株式売渡請求権および新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数}}{1\text{株当たり時価}} \times 1\text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}} \right)}{1}$ <p>新株予約権を行使することができる期間 平成21年10月1日から平成24年9月30日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。</p> <p>新株予約権の行使条件</p> <p>イ 新株予約権者は、権利行使時においても、当社関係会社の取締役、監査役もしくは当社および当社関係会社の従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>ロ 新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。</p> <p>ハ 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>ニ その他の行使の条件は、取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の総数 新株予約権54,000個を、行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする(新株予約権1個につき普通株式1株、ただし、3に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>新株予約権の価額 金銭の払込を要しないものとする。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「最終価格」という)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。</p> <p>なお、新株予約権の割当日後、株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(転換予約権付株式および強制転換条項付株式の転換ならびに単元未満株式売渡請求権および新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数}}{1\text{株当たり時価}} \times 1\text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}} \right)}{1}$ <p>新株予約権を行使することができる期間 当社取締役会により決議された新株予約権発行の日から2年を経過した日の翌日から2年間とする。</p> <p>新株予約権の行使条件</p> <p>イ 新株予約権者は、権利行使時においても、当社関係会社の取締役、監査役もしくは当社および当社関係会社の従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>ロ 新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。</p> <p>ハ 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>ニ その他の行使の条件は、取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ダイナシティ	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成17年 3月10日	10	-	-	無担保	平成20年 3 月10日
合計	-	-	10	-	-	-	-

(注) 1 新株予約権付社債の内容

銘柄	新株予約権の行使期間	発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	発行株式	付与割合 (%)
第1回	平成17年3月15日～平成20年3月3日	41,000	5,500	普通株式	100

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,011,000	17,080,302	5.39	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,254,162	9,134,794	3.21	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,280,859	12,605,065	3.06	平成21年4月1日～ 平成22年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	28,546,021	38,820,161	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,951,528	1,653,537	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2		6,533,019		2,344,720
2 売掛金			122,245		11,078
3 販売用不動産	2		2,914,533		7,489,099
4 流動用不動産	2 3、4		17,706,175		11,469,698
5 仕掛不動産	2、3		26,539,854		36,405,809
6 貯蔵品			62,779		19,920
7 前払費用			345,994		441,487
8 繰延税金資産			89,101		
9 短期貸付金	1		3,417,831		4,854,624
10 未収入金			483,205		103,885
11 その他			119,141		288,311
貸倒引当金			24,727		34,657
流動資産合計			58,309,153	96.0	63,393,978
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		743,928		733,066	
減価償却累計額		129,893	614,035	153,562	579,504
(2) 車両運搬具		17,545		2,666	
減価償却累計額		16,294	1,251	2,455	211
(3) 工具、器具及び備品		49,707		46,091	
減価償却累計額		33,930	15,777	33,578	12,512
(4) 土地			33,898		33,898
有形固定資産合計			664,962	1.1	626,127
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			2,019		2,019
(2) ソフトウェア			66,579		61,913
無形固定資産合計			68,599	0.1	63,933

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		863,383		621,197	
(2) 関係会社株式		355,964		21,964	
(3) 出資金		11,130		6,130	
(4) 関係会社出資金		11,000		8,000	
(5) 長期貸付金		114,313		89,363	
(6) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金		19,054		11,351	
(7) 長期前払費用		2,400		1,366	
(8) 差入敷金保証金		303,408		465,751	
(9) 長期未収入金				1,460,071	
(10) その他		611,547		16,446	
貸倒引当金		605,479		1,449,446	
投資その他の資産合計		1,686,722	2.8	1,252,195	1.9
固定資産合計		2,420,284	4.0	1,942,256	3.0
資産合計		60,729,437	100.0	65,336,234	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形			1,888,711		7,710,979
2 買掛金			134,509		373,691
3 短期借入金	2、5		7,381,000		12,114,302
4 株主、役員又は従業員か らの短期借入金			11,740,000		5,542,000
5 1年以内返済予定長期借 入金	2、5		2,194,000		9,109,000
6 未払金			110,649		626,135
7 未払費用			826,442		132,339
8 未払法人税等			1,785,906		25,913
9 前受金			476,324		84,446
10 預り金			130,943		158,632
11 賞与引当金			57,446		
12 未払賞与					80,676
流動負債合計			26,725,934	44.0	35,958,117
					55.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 新株予約権付社債			10,000		
2 長期借入金	2、5		7,233,000		12,583,000
3 預り敷金保証金			392,634		292,995
4 繰延税金負債			201,865		2,182
固定負債合計			7,837,499	12.9	12,878,177
負債合計			34,563,434	56.9	48,836,295
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			11,497,640	18.9	11,497,640
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		11,332,240		11,332,240	
(2) その他資本剰余金		374,093		374,093	
資本剰余金合計			11,706,334	19.3	11,706,334
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金		750,000		750,000	
繰越利益剰余金		2,572,597		7,089,029	
利益剰余金合計			3,322,597	5.5	6,339,029
4 自己株式			415,460	0.7	487,638
株主資本合計			26,111,111	43.0	16,377,307
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			32,392	0.1	3,180
評価・換算差額等合計			32,392	0.1	3,180
新株予約権			22,500	0.0	119,451
純資産合計			26,166,003	43.1	16,499,939
負債純資産合計			60,729,437	100.0	65,336,234

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 販売不動産売上高		34,589,603			21,822,660		
2 ソリューション売上高		20,727,901			8,517,618		
3 その他売上高		1,166,781	56,484,285	100.0	1,219,778	31,560,057	100.0
売上原価							
1 販売不動産売上原価		28,394,671			18,519,021		
2 ソリューション売上原価		17,035,297			6,490,091		
3 その他売上原価		1,050,408	46,480,377	82.3	1,083,614	26,092,727	82.7
売上総利益			10,003,908	17.7		5,467,329	17.3
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		945,534			1,114,625		
2 販売促進費		849,836			762,144		
3 貸倒引当金繰入額		118,148			951,655		
4 役員報酬		154,238			235,290		
5 給与手当		1,124,387			1,445,993		
6 賞与引当金繰入額		57,446					
7 福利費		169,412			189,655		
8 賃借料		328,794			381,299		
9 租税公課		678,260			587,940		
10 減価償却費		33,778			32,810		
11 その他		794,089	5,253,925	9.3	701,925	6,403,341	20.3
営業利益又は営業損失 ()			4,749,982	8.4		936,011	3.0
営業外収益							
1 受取利息	1	196,417			100,801		
2 受取手数料		25,440			19,980		
3 受取配当金		3,162			3,508		
4 事務委託手数料	1	34,191			9,277		
5 その他		42,758	301,969	0.5	18,019	151,586	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外費用							
1 支払利息	1	663,731			1,436,140		
2 株式交付費償却		576,635			1,320		
3 繰延消費税等償却		8,595			8,233		
4 支払手数料	1	389,977			351,385		
5 その他		90,572	1,729,512	3.0	17,788	1,814,868	5.7
経常利益又は経常損失 ()			3,322,439	5.9		2,599,293	8.2
特別利益							
1 関係会社清算益					113,167		
2 関係会社株式売却益		200,262					
3 匿名組合分配益		76,700					
4 ゴルフ会員権売却益		15,000					
5 損害金回収額	4		291,963	0.5	36,511	149,679	0.4
特別損失							
1 事業再構築損	5				6,856,512		
2 貯蔵品評価損		47,959			32,535		
3 債権譲渡損		10					
4 固定資産除却損	2				4,190		
5 関係会社株式評価損		79,035			3,999		
6 関係会社清算損					4,626		
7 投資有価証券評価損					42,000		
8 出資金譲渡損		750					
9 出資金清算損					3,320		
10 匿名組合分配損					607		
11 保険解約損					7,704		
12 訴訟和解解決金		96,435	224,190	0.4		6,955,497	22.0
税引前当期純利益又は 当期純損失()			3,390,212	6.0		9,405,111	29.8
法人税、住民税及び事業 税		1,411,106			7,020		
過年度法人税等	3	1,245,287					
過年度法人税等取崩額	6				100,000		
法人税等調整額		512,309	3,168,703	5.6	90,541	183,521	0.6
当期純利益又は当期純 損失()			221,509	0.4		9,221,590	29.2

売上原価明細書

(イ) 販売不動産売上原価

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地付建物購入費		19,540,490	68.8	9,517,761	51.4
外注建築工事費		8,400,541	29.6	8,307,845	44.9
経費		453,639	1.6	669,316	3.6
たな卸資産評価損				24,097	0.1
販売不動産売上原価		28,394,671	100.0	18,519,021	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(ロ) ソリューション売上原価

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地付建物購入費		9,661,975	56.7	3,351,992	51.6
用地費		6,043,186	35.5	2,227,021	34.3
外注建築工事費		250,378	1.5	20,284	0.3
経費		1,079,756	6.3	815,792	12.6
たな卸資産評価損				75,000	1.2
ソリューション売上原価		17,035,297	100.0	6,490,091	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(ハ) その他売上原価

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払保証家賃		1,006,438	95.8	1,083,614	100.0
外注費		27,465	2.6		
経費		16,504	1.6		
その他売上原価		1,050,408	100.0	1,083,614	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株 主 資 本								自己株式	株 主 資本合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他資本 剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,783,899	5,618,499	374,093	5,992,592	750,000	3,031,227	3,781,227	415,460	15,142,258	
事業年度中の変動額										
新株の発行	5,713,741	5,713,741		5,713,741					11,427,483	
剰余金の配当(注)						680,139	680,139		680,139	
当期純利益						221,509	221,509		221,509	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,713,741	5,713,741		5,713,741		458,630	458,630		10,968,853	
平成19年3月31日 残高 (千円)	11,497,640	11,332,240	374,093	11,706,334	750,000	2,572,597	3,322,597	415,460	26,111,111	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	101,261	101,261	50,000	15,293,519
事業年度中の変動額				
新株の発行				11,427,483
剰余金の配当(注)				680,139
当期純利益				221,509
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	68,868	68,868	27,500	96,368
事業年度中の変動額合計 (千円)	68,868	68,868	27,500	10,872,484
平成19年3月31日 残高 (千円)	32,392	32,392	22,500	26,166,003

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株 主 資 本								自己株式	株 主 資本合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他資本 剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	11,497,640	11,332,240	374,093	11,706,334	750,000	2,572,597	3,322,597	415,460	26,111,111	
会計期間中の変動額										
剰余金の配当						440,036	440,036		440,036	
当期純損失						9,221,590	9,221,590		9,221,590	
自己株式の取得								72,177	72,177	
株主資本以外の項目の当 会計期間中の変動額(純 額)										
当会計期間中の変動額合計 (千円)						9,661,626	9,661,626	72,177	9,733,804	

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他資本 剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
平成20年3月31日 残高 (千円)	11,497,640	11,332,240	374,093	11,706,334	750,000	7,089,029	6,339,029	487,638	16,377,307

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	32,392	32,392	22,500	26,166,003
会計期間中の変動額				
剰余金の配当				440,036
当期純損失				9,221,590
自己株式の取得				72,177
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額(純額)	29,211	29,211	96,951	67,739
会計期間中の変動額合計 (千円)	29,211	29,211	96,951	9,666,064
平成20年3月31日 残高 (千円)	3,180	3,180	119,451	16,499,939

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資金は個別法に よっており、詳細は「8」その他財務 諸表作成のための重要な事項、(2)匿名 組合出資金の会計処理」に記載して おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左				
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 販売用不動産、流動用不動産及び仕掛 不動産 個別法による原価法 なお、流動用不動産については固定 資産の減価償却の方法と同様の方法 により、減価償却を行っております。</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 販売用不動産、流動用不動産及び仕掛 不動産 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>				
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除 く)については、定額法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="523 1391 919 1458"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> </table>	建物	8～50年	車両運搬具	3～6年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変 更しております。 これによる損益に与える影響は軽微 であります。</p>
建物	8～50年					
車両運搬具	3～6年					

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>7 リース取引の処理方法</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 株式交付費 支出時に、全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績による繰入額を、貸倒懸念債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、固定資産にかかる控除対象外消費税等については、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左 株式交付費 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。	(2) 匿名組合出資金の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、26,143,503千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、当期において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の、「長期未収入金」は555,260千円であります。 従来、「未払費用」に含めて表示しておりました流動負債の確定債務額は当事業年度よりその内容をより適正に示すものとして「未払金」に含めて表示しております。 なお、前事業年度の、「未払費用」に含まれる「未払金」は671,712千円であります。 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前期末の、「その他」に含まれる「未払金」は110,649千円であります。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 関係会社に対する短期貸付金 3,367,000千円	1 関係会社に対する短期貸付金 4,799,000千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産
現金及び預金 70,000千円	現金及び預金 270,000千円
販売用不動産 1,076,826千円	販売用不動産 2,719,723千円
流動用不動産 5,946,661千円	流動用不動産 7,727,543千円
仕掛不動産 14,482,544千円	仕掛不動産 23,370,459千円
計 21,576,032千円	計 34,087,726千円
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務
短期借入金 6,421,000千円	短期借入金 11,459,300千円
1年以内返済予定長期借入金 2,194,000千円	1年以内返済予定長期借入金 8,566,000千円
長期借入金 7,233,000千円	長期借入金 8,224,000千円
計 15,848,000千円	計 28,249,300千円
3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 当社顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間の提携先金融機関借入債務に対する保証	(1) 当社顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間の提携先金融機関借入債務に対する保証
一般顧客 1,701,400千円	一般顧客 1,644,500千円
(2)	(2) 親会社による金融機関からの借入に対し、債務保証及び、担保提供を行っております。
	(イ) 保証限度額
	株式会社インボイス 11,331,000千円
	(ロ) 担保提供している資産
	流動用不動産 3,035,734千円
	仕掛不動産 8,188,005千円
	計 11,223,740千円
4 当該勘定科目は、ソリューション事業によるものであり、住居等の分譲のための販売用不動産以外の土地及び建物等の資産であります。	4 同左
5	5 財務制限条項
	当社の借入金のうち、財務制限条項が付されているものは以下のとおりです。
	(1) 契約日 平成19年3月28日
	(借入実行額 800,000千円)
	契約締結日以降の各年度の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期直前の決算期末日の金額または平成18年3月期末日の金額のいずれか高い方の75%以上を維持すること。
	契約締結日以降の各年度の決算期末日における連結及び単体の損益計算書の経常損益について損失を計上しないこと。

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	<p>(2) 契約日 平成19年7月31日 (借入実行額 1,900,000千円) 契約締結日以降の各年度の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期直前の決算期末日の金額または平成19年3月期末日の金額のいずれか高い方の80%以上を維持すること。 契約締結日以降の各年度の決算期末日における連結及び単体の損益計算書の経常損益について損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 契約日 平成19年11月19日 (借入実行額 1,200,000千円) 平成20年3月期末日における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成19年3月期末日における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上を維持すること。</p> <p>(4) 契約日 平成20年1月15日 (借入実行額 720,000千円) 契約締結日以降の各年度の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成19年3月期末日における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額の100%以上を維持すること。 契約締結日以降の各年度の決算期末日における連結及び単体の損益計算書における営業損益及び経常損益が黒字となっていること。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">181,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">34,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,388千円</td> </tr> </table>	受取利息	181,197千円	事務委託手数料	34,191千円	計	215,388千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">88,857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">9,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">360,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">60,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519,605千円</td> </tr> </table>	受取利息	88,857千円	事務委託手数料	9,877千円	支払利息	360,638千円	支払手数料	60,232千円	計	519,605千円
受取利息	181,197千円																
事務委託手数料	34,191千円																
計	215,388千円																
受取利息	88,857千円																
事務委託手数料	9,877千円																
支払利息	360,638千円																
支払手数料	60,232千円																
計	519,605千円																
2	<p>2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,190千円</td> </tr> </table>	建物	1,902千円	車両運搬具	931千円	工具、器具及び備品	1,356千円	計	4,190千円								
建物	1,902千円																
車両運搬具	931千円																
工具、器具及び備品	1,356千円																
計	4,190千円																
<p>3 前事業年度の「貸借対照表関係 偶発債務(2)」の注記に記載されている税金債務が確定したものであります。</p>	3																
4	<p>4 損害金回収額</p> <p>平成17年3月期までの5連結会計年度についての東京国税局の調査で、一部の取引につき貸付と認定されていたものにつき、当連結会計年度において、その回収を実行し、損害金回収額として入金処理しました。</p>																
5	<p>5 事業再構築損</p> <p>不動産販売事業における不採算開発プロジェクトの中止、及びソリューション事業における開発中止プロジェクトの帳簿価額を売却可能価額まで減額し、当該減額分を事業再構築損として特別損失に計上しております。</p> <p>事業再構築損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産販売事業</td> <td style="text-align: right;">1,901,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソリューション販売事業</td> <td style="text-align: right;">4,954,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,856,512千円</td> </tr> </table>	不動産販売事業	1,901,600千円	ソリューション販売事業	4,954,912千円	計	6,856,512千円										
不動産販売事業	1,901,600千円																
ソリューション販売事業	4,954,912千円																
計	6,856,512千円																
6	<p>6 過年度法人税等取崩額</p> <p>国税調査に伴う追徴課税の付帯税等として「未払法人税等」を計上してはりましたが、納付完了により、過大計上分を取り崩しております。</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	12,557.44			12,557.44
合計	12,557.44			12,557.44

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	12,557.44	10,853		23,410.44
合計	12,557.44	10,853		23,410.44

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	
(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	
工具、器具及び備品	44,960	26,417	18,543	工具、器具及び備品	68,451	27,856	40,595
ソフトウェア	119,420	58,093	61,326	ソフトウェア	112,243	74,295	37,947
合計	164,380	84,510	79,870	合計	180,695	102,152	78,543
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			32,389千円	1年以内			34,378千円
1年超			48,684千円	1年超			45,508千円
合計			81,073千円	合計			79,887千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			32,676千円	支払リース料			36,031千円
減価償却費相当額			31,445千円	減価償却費相当額			34,267千円
支払利息相当額			1,293千円	支払利息相当額			1,803千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			3,357千円	1年以内			1,330千円
1年超			2,107千円	1年超			776千円
合計			5,464千円	合計			2,107千円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当該事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当該事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額固定資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">793千円</td></tr> <tr><td>減価償却の有税処理額</td><td style="text-align: right;">102千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">256,431千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,374千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53,053千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">845,960千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">233,167千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">19,514千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,788千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,460,185千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,221,751千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,434千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,223千円</td></tr> <tr><td>別途利益</td><td style="text-align: right;">328,975千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,198千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,764千円</td></tr> </table>	少額固定資産損金不算入額	793千円	減価償却の有税処理額	102千円	貸倒引当金繰入限度超過額	256,431千円	賞与引当金繰入限度超過額	23,374千円	未払事業税	53,053千円	関係会社株式評価損否認額	845,960千円	関係会社投資損失引当金繰入否認額	233,167千円	貯蔵品評価損否認額	19,514千円	その他	27,788千円	小計	1,460,185千円	評価性引当金	1,221,751千円	繰延税金資産	238,434千円	その他有価証券評価差額金	22,223千円	別途利益	328,975千円	繰延税金負債合計	351,198千円	繰延税金負債の純額	112,764千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額固定資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">935千円</td></tr> <tr><td>減価償却の有税処理額</td><td style="text-align: right;">102千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">603,882千円</td></tr> <tr><td>未払賞与と損金不算入額</td><td style="text-align: right;">32,827千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,375千円</td></tr> <tr><td>事業再構築損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,789,914千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">33,787千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">233,167千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">39,449千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,186千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,780,627千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3,780,627千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,182千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,182千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,182千円</td></tr> </table>	少額固定資産損金不算入額	935千円	減価償却の有税処理額	102千円	貸倒引当金繰入限度超過額	603,882千円	未払賞与と損金不算入額	32,827千円	未払事業税	7,375千円	事業再構築損損金不算入額	2,789,914千円	関係会社株式評価損否認額	33,787千円	関係会社投資損失引当金繰入否認額	233,167千円	株式報酬費用損金不算入額	39,449千円	その他	39,186千円	小計	3,780,627千円	評価性引当金	3,780,627千円	繰延税金資産	-千円	その他有価証券評価差額金	2,182千円	繰延税金負債合計	2,182千円	繰延税金負債の純額	2,182千円
少額固定資産損金不算入額	793千円																																																																
減価償却の有税処理額	102千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	256,431千円																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	23,374千円																																																																
未払事業税	53,053千円																																																																
関係会社株式評価損否認額	845,960千円																																																																
関係会社投資損失引当金繰入否認額	233,167千円																																																																
貯蔵品評価損否認額	19,514千円																																																																
その他	27,788千円																																																																
小計	1,460,185千円																																																																
評価性引当金	1,221,751千円																																																																
繰延税金資産	238,434千円																																																																
その他有価証券評価差額金	22,223千円																																																																
別途利益	328,975千円																																																																
繰延税金負債合計	351,198千円																																																																
繰延税金負債の純額	112,764千円																																																																
少額固定資産損金不算入額	935千円																																																																
減価償却の有税処理額	102千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	603,882千円																																																																
未払賞与と損金不算入額	32,827千円																																																																
未払事業税	7,375千円																																																																
事業再構築損損金不算入額	2,789,914千円																																																																
関係会社株式評価損否認額	33,787千円																																																																
関係会社投資損失引当金繰入否認額	233,167千円																																																																
株式報酬費用損金不算入額	39,449千円																																																																
その他	39,186千円																																																																
小計	3,780,627千円																																																																
評価性引当金	3,780,627千円																																																																
繰延税金資産	-千円																																																																
その他有価証券評価差額金	2,182千円																																																																
繰延税金負債合計	2,182千円																																																																
繰延税金負債の純額	2,182千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.61%</td></tr> <tr><td>評価引当差異</td><td style="text-align: right;">4.46%</td></tr> <tr><td>過年度法人税</td><td style="text-align: right;">36.73%</td></tr> <tr><td>別途利益</td><td style="text-align: right;">9.70%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.27%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93.46%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費損金不算入額	0.61%	評価引当差異	4.46%	過年度法人税	36.73%	別途利益	9.70%	その他	1.27%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.46%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
交際費損金不算入額	0.61%																																																																
評価引当差異	4.46%																																																																
過年度法人税	36.73%																																																																
別途利益	9.70%																																																																
その他	1.27%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.46%																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	12,606円20銭	7,933円24銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	170円27銭	4,453円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	71円95銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	221,509	9,221,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	221,509	9,221,590
期中平均株式数(株)	普通株式 1,300,926	普通株式 2,070,563
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,777,520	-
(うち新株引受権)	-	-
(うち新株予約権)	(415,640)	(-)
(うち新株予約権付社債)	(1,361,880)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>1 新株予約権</p> <p>(1) 平成14年6月25日定時株主総会の特別決議。新株予約権の数71個</p> <p>(2) 平成15年6月24日定時株主総会の特別決議。新株予約権の数393個</p> <p>(3) 平成16年6月22日定時株主総会の特別決議。新株予約権の数61個</p> <p>(4) 平成17年6月21日定時株主総会の特別決議。新株予約権の数20,228個</p> <p>2 円貨建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>平成17年2月22日開催の取締役会決議。新株予約権の数1個</p>	<p>1 新株予約権</p> <p>(1) 平成19年6月19日定時株主総会の特別決議。新株予約権の数69,833個</p> <p>(2) 平成17年12月8日開催の取締役会決議。新株予約権の数180個</p>

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>ストック・オプション(新株予約権)について (1) 当社は、取締役及び監査役に対してストック・オプションとして割当てる新株予約権が取締役及び監査役に対する報酬等の一部であると位置づけられたことに伴い、平成19年6月19日開催の定時株主総会において、当社取締役及び当社監査役に対するストック・オプション報酬額及び内容を決議しております。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式</p> <p>新株予約権割当の対象者 当社取締役及び監査役</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 取締役は当社普通株式36,000株、監査役は1,000株を、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p> <p>新株予約権の総数 取締役は36,000個、監査役は1,000個を、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする(新株予約権1個につき普通株式1株、ただし、3に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>新株予約権の価額 金銭の払込を要しないものとする。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「最終価格」という)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。</p> <p>なお、新株予約権の割当日後、株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$	<p>ストック・オプション(新株予約権)について (1) 当社は、取締役及び監査役に対してストック・オプションとして割当てる新株予約権が取締役及び監査役に対する報酬等の一部であると位置づけられたことに伴い、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、当社取締役及び当社監査役に対するストック・オプション報酬額及び内容を決議しております。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式</p> <p>新株予約権割当の対象者 当社取締役及び監査役</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 取締役は当社普通株式34,000株、監査役は2,000株を、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p> <p>新株予約権の総数 取締役は34,000個、監査役は2,000個を、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする(新株予約権1個につき普通株式1株、ただし、に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>新株予約権の価額 金銭の払込を要しないものとする。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「最終価格」という)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。</p> <p>なお、新株予約権の割当日後、株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（転換予約権付株式および強制転換条項付株式の転換ならびに単元未満株式売渡請求権および新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$ <p>新株予約権を行使することができる期間 平成21年10月1日から平成24年9月30日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。</p> <p>新株予約権の行使条件</p> <p>イ 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>ロ 新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。</p> <p>ハ 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>ニ その他の行使の条件は、取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(2) 当社は、平成19年6月19日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条、及び239条の規程に基づき、当社関係会社の取締役、監査役ならびに当社および当社関係会社の従業員に対し、ストック・オプション（新株予約権）の発行の決議をしております。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式</p> <p>新株予約権割当の対象者 当社関係会社の取締役、監査役ならびに当社および当社関係会社の従業員</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式37,000株を、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p>	<p>また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（転換予約権付株式および強制転換条項付株式の転換ならびに単元未満株式売渡請求権および新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$ <p>新株予約権を行使することができる期間 当社取締役会により決議された新株予約権発行の日から1年を経過した日の翌日から3年間とする。</p> <p>新株予約権の行使条件</p> <p>イ 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>ロ 新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。</p> <p>ハ 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>ニ その他の行使の条件は、取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(2) 当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条、及び239条の規程に基づき、当社関係会社の取締役、監査役ならびに当社および当社関係会社の従業員に対し、ストック・オプション（新株予約権）の発行の決議をしております。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式</p> <p>新株予約権割当の対象者 当社関係会社の取締役、監査役ならびに当社および当社関係会社の従業員</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式54,000株を、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p>

<p>前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>新株予約権の総数 新株予約権37,000個を、行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする(新株予約権1個につき普通株式1株、ただし、3に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>新株予約権の価額 金銭の払込を要しないものとする。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「最終価格」という)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。</p> <p>なお、新株予約権の割当日後、株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(転換予約権付株式および強制転換条項付株式の転換ならびに単元未満株式売渡請求権および新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数}}{1\text{株当たり時価}} \times 1\text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}} \right)}{1}$ <p>新株予約権を行使することができる期間 平成21年10月1日から平成24年9月30日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。</p> <p>新株予約権の行使条件 イ 新株予約権者は、権利行使時においても、当社関係会社の取締役、監査役もしくは当社および当社関係会社の従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ロ 新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。 ハ 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ニ その他の行使の条件は、取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の総数 新株予約権54,000個を、行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする(新株予約権1個につき普通株式1株、ただし、3に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>新株予約権の価額 金銭の払込を要しないものとする。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「最終価格」という)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。</p> <p>なお、新株予約権の割当日後、株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(転換予約権付株式および強制転換条項付株式の転換ならびに単元未満株式売渡請求権および新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数}}{1\text{株当たり時価}} \times 1\text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}} \right)}{1}$ <p>新株予約権を行使することができる期間 当社取締役会により決議された新株予約権発行の日から2年を経過した日の翌日から2年間とする。</p> <p>新株予約権の行使条件 イ 新株予約権者は、権利行使時においても、当社関係会社の取締役、監査役もしくは当社および当社関係会社の従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ロ 新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。 ハ 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ニ その他の行使の条件は、取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		株式会社新日本建物	87,800	37,754
株式会社徳島銀行	30,000	17,520		
名工建設株式会社	55,000	39,710		
株式会社東日本銀行	42,000	14,406		
株式会社エステール	20,400	11,403		
株式会社スパンクリートコーポレーション	10,000	3,330		
小杉産業株式会社	700,000	17,500		
有限会社潮見ランドパーク	-	210,000		
D Y N 飯倉タワー特定目的会社	-	269,573		
計		945,200	621,197	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物				733,066	153,562	25,114	579,504
車両運搬具				2,666	2,455	99	211
工具、器具及び備品				46,091	33,578	5,645	12,512
土地				33,898			33,898
有形固定資産計				815,723	189,595	30,859	626,127
無形固定資産							
電話加入権				2,019			2,019
ソフトウェア				100,325	38,411	21,821	61,913
無形固定資産計				102,345	38,411	21,821	63,933
長期前払費用				6,900	5,533	1,033	1,366
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	630,206	1,486,242	97,757	534,587	1,484,104
賞与引当金	57,446		57,446		

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)の内訳は、関係会社の債務超過額に対する引当額の洗替額152,150千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額382,437千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,539
預金	
普通預金	2,029,521
通知預金	200,000
定期預金	70,000
別段預金	1,011
郵便貯金	39,648
計	2,340,181
合計	2,344,720

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社臨海セミナー	5,000
あいおい損害保険株式会社	1,328
株式会社アールイーカンパニー	418
インフォレックス株式会社	222
その他	4,108
合計	11,078

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 366
122,245	32,158,545	32,269,712	11,078	99.9	0.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜処理を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

C 販売用不動産

品目	数量(戸)	金額(千円)
マンション	274戸	7,489,099
合計	274戸	7,489,099

地域別内訳

地域	数量(戸)	金額(千円)
東京都	168戸	5,221,002
千葉県	49戸	1,049,173
大阪府	34戸	651,022
神奈川県	22戸	553,416
静岡県	1戸	14,485
合計	274戸	7,489,099

d 流動用不動産

区分	数量	金額(千円)
商業ビル	8棟	5,923,879
土地	2,244.15m ²	5,545,818
合計	8棟 2,244.15m ²	11,469,698

地域別内訳

地域	数量	金額(千円)
東京都	6棟 208.35m ²	5,437,847
大阪府	棟 1,767.72m ²	4,140,810
その他	2棟 267.58m ²	1,891,040
合計	8棟 2,244.15m ²	11,469,698

e 仕掛不動産

区分	面積(m ²)	金額(千円)
土地	42,008.12m ²	36,405,809
合計	42,008.12m ²	36,405,809

地域別内訳

地域	面積(m ²)	金額(千円)
東京都	19,867.54m ²	26,609,470
神奈川県	16,040.47m ²	5,118,833
大阪府	2,712.99m ²	2,153,603
その他	3,387.12m ²	2,523,901
合計	42,008.12m ²	36,405,809

(注) 面積欄には、敷地面積を記載しております。

f 貯蔵品

区分	金額(千円)
贈答用絵画	12,530
販売促進グッズ	7,389
計	19,920

g 短期貸付金

区分	金額(千円)
子会社貸付金	4,799,000
その他	55,624
計	4,854,624

負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西松建設株式会社	2,185,995
村本建設株式会社	1,376,550
松尾建設株式会社	932,293
前田建設工業株式会社	805,980
株式会社奥村組	632,415
その他	1,777,745
合計	7,710,979

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	1,790,826
" 5月 "	851,865
" 6月 "	2,697,240
" 7月 "	2,371,048
合計	7,710,979

b 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社シーファイブ	45,781
今井産業株式会社	34,828
アーバンアソシエイツ株式会社	26,192
株式会社ディールゲート	25,000
株式会社ヒロムラ産業	24,570
その他	217,318
合計	373,691

C 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社S F不動産クレジット	6,305,000
株式会社インボイス	5,542,000
新生プロパティファイナンス株式会社	2,087,300
ファーストクレジット株式会社	1,200,000
三菱UFJリース株式会社	1,200,000
日本抵当証券株式会社	667,000
株式会社ダイナシティコミュニケーションズ	600,000
株式会社みずほ銀行	50,000
株式会社京葉銀行	5,002
合計	17,656,302

d 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社	1,636,000
株式会社みずほ銀行	1,300,000
日本抵当証券株式会社	1,250,000
株式会社東日本銀行	1,020,000
オリックス株式会社	1,000,000
株式会社横浜銀行	700,000
株式会社インボイス	543,000
新生プロパティファイナンス株式会社	530,000
株式会社関西アーバン銀行	350,000
株式会社紀陽銀行	300,000
株式会社りそな銀行	280,000
株式会社みなと銀行	200,000
合計	9,109,000

e 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社インボイス	4,359,000
株式会社関西アーバン銀行	2,850,000
商工組合中央金庫	1,042,000
株式会社東日本銀行	780,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	720,000
三洋電機クレジット株式会社	576,000
株式会社みずほ銀行	570,000
東京海上日動火災保険株式会社	570,000

相手先	金額(千円)
株式会社近畿大阪銀行	370,000
株式会社横浜銀行	326,000
日新火災海上保険株式会社	180,000
東銀リース株式会社	130,000
芙蓉総合リース株式会社	110,000
合計	12,583,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.dynacity.com/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社である株式会社インボイスは、継続開示会社であり、東京証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第13期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月19日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年9月13日関東財務局長に提出
事業年度（第13期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年10月25日関東財務局長に提出
事業年度（第13期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年12月7日関東財務局長に提出
事業年度（第13期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 半期報告書
事業年度（第14期）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月25日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
平成19年5月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (7) 臨時報告書
平成19年5月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (8) 臨時報告書
平成19年6月19日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (9) 臨時報告書
平成19年7月4日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (10) 臨時報告書
平成19年7月4日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (11) 臨時報告書
平成20年4月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び4号（親会社及び主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (12) 臨時報告書
平成20年6月11日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（会計監査人選任の件）の規定に基づく、臨時報告書を提出するものであります。
- (13) 臨時報告書の訂正報告書
平成19年8月1日関東財務局長に提出
平成19年7月4日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

- (14) 臨時報告書の訂正報告書
平成19年8月1日関東財務局長に提出
平成19年7月4日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。
- (15) 自己株券買付状況報告書
平成19年10月1日関東財務局長に提出
報告期間（自平成19年9月1日至平成19年9月30日）
- (16) 自己株券買付状況報告書
平成19年11月1日関東財務局長に提出
報告期間（自平成19年10月1日至平成19年10月31日）
- (17) 自己株券買付状況報告書
平成19年12月3日関東財務局長に提出
報告期間（自平成19年11月1日至平成19年11月30日）
- (18) 自己株券買付状況報告書
平成20年1月8日関東財務局長に提出
報告期間（自平成19年12月1日至平成19年12月31日）
- (19) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書
平成19年10月2日関東財務局長に提出
平成19年10月1日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。
- (20) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書
平成19年11月1日関東財務局長に提出
平成19年11月1日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。
- (21) 変更報告書（大量保有）
平成20年4月8日関東財務局長に提出
- (22) 変更報告書（大量保有）の訂正報告書
平成20年4月10日関東財務局長に提出
平成20年4月8日提出の変更報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

株式会社ダイナシティ

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナシティの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイナシティ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社はストック・オプション（新株予約権）の発行に係る決議をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ダイナシティ

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員 公認会計士 石川 昌司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナシティの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイナシティ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社はストック・オプション（新株予約権）の発行に係る決議をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

株式会社ダイナシティ

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナシティの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイナシティの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社はストック・オプション（新株予約権）の発行に係る決議をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ダイナシティ

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナシティの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイナシティの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社はストック・オプション（新株予約権）の発行に係る決議をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。